

農業協同組合要覧

令和2年版

令和元事業年度

第72号

福 島 県

凡 例

1 この要覧は、県内農業協同組合（総合農協）の令和元事業年度における組織、経営及び事業の状況を収録したものであり、各農協の業務報告書、総会（総代会）資料、ヒアリング等に基づいて作成したものである。

2 農業協同組合一斉調査による収録組合は、以下のとおりである。

総合農協

事業年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調査対象組合数		17	5	5	5	5
うち収録組合数		17	5	5	5	5
規模別内訳	1,000戸未満	0	0	0	0	0
	1,000戸～1,999戸	1	0	0	0	0
	2,000戸～2,999戸	0	0	0	0	0
	3,000戸～4,999戸	1	0	0	0	0
	5,000戸以上	15	5	5	5	5

（注）規模別内訳は、正組合員戸数による分類である。

3 この要覧中、期間に関するものは、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に終わる1事業年度についての数字であり、また、時点に関するものは、特に明示したものを除き、令和元事業年度（H31.3.1～R2.2.28）末現在の数字である。

4 この要覧中、千円未満の端数調整により、内訳の合計と合計値が一致しないことがある。

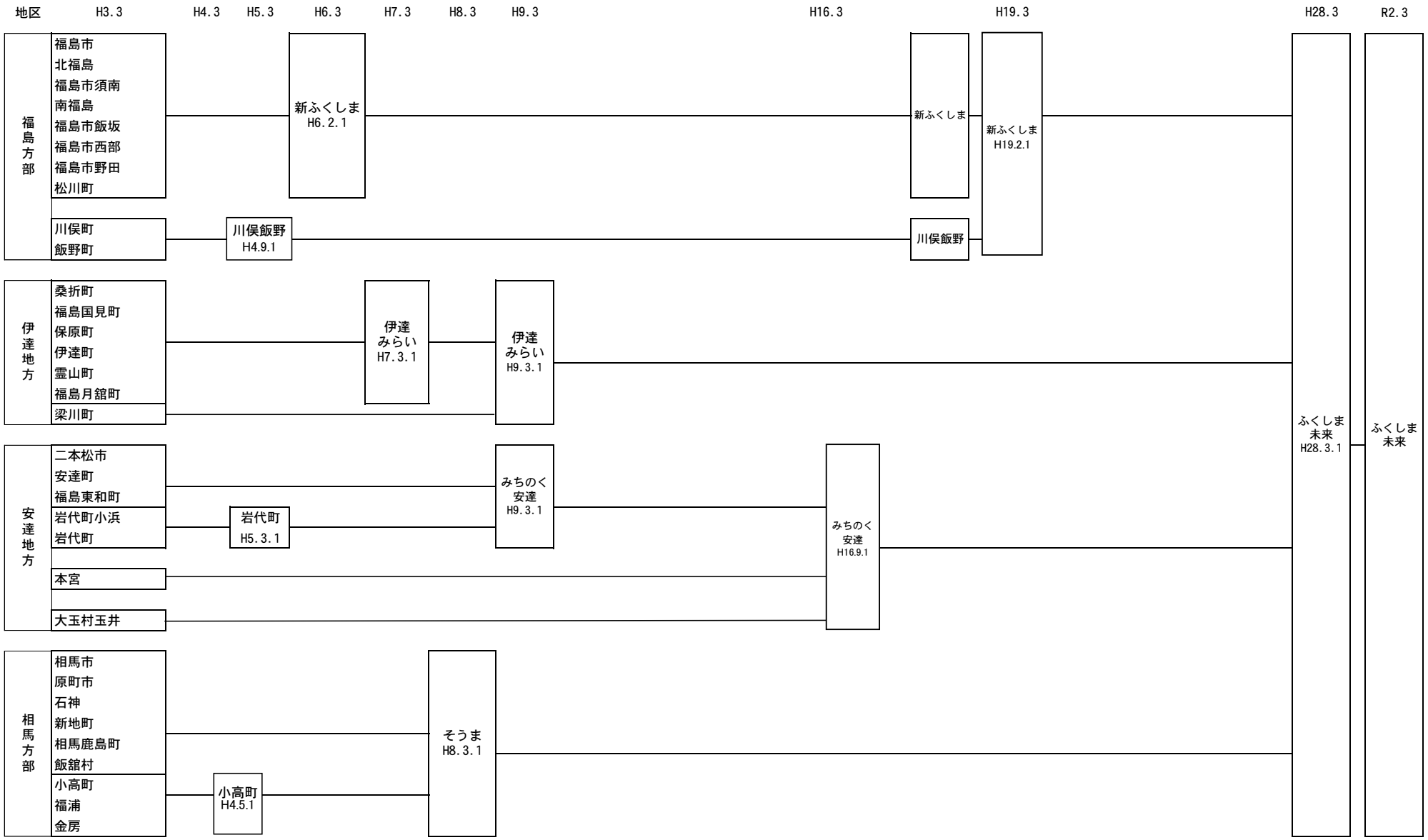
5 全国との比較において、全国数値は平成30事業年度、県数値は令和元事業年度（総合農協データのみで算出）となる。

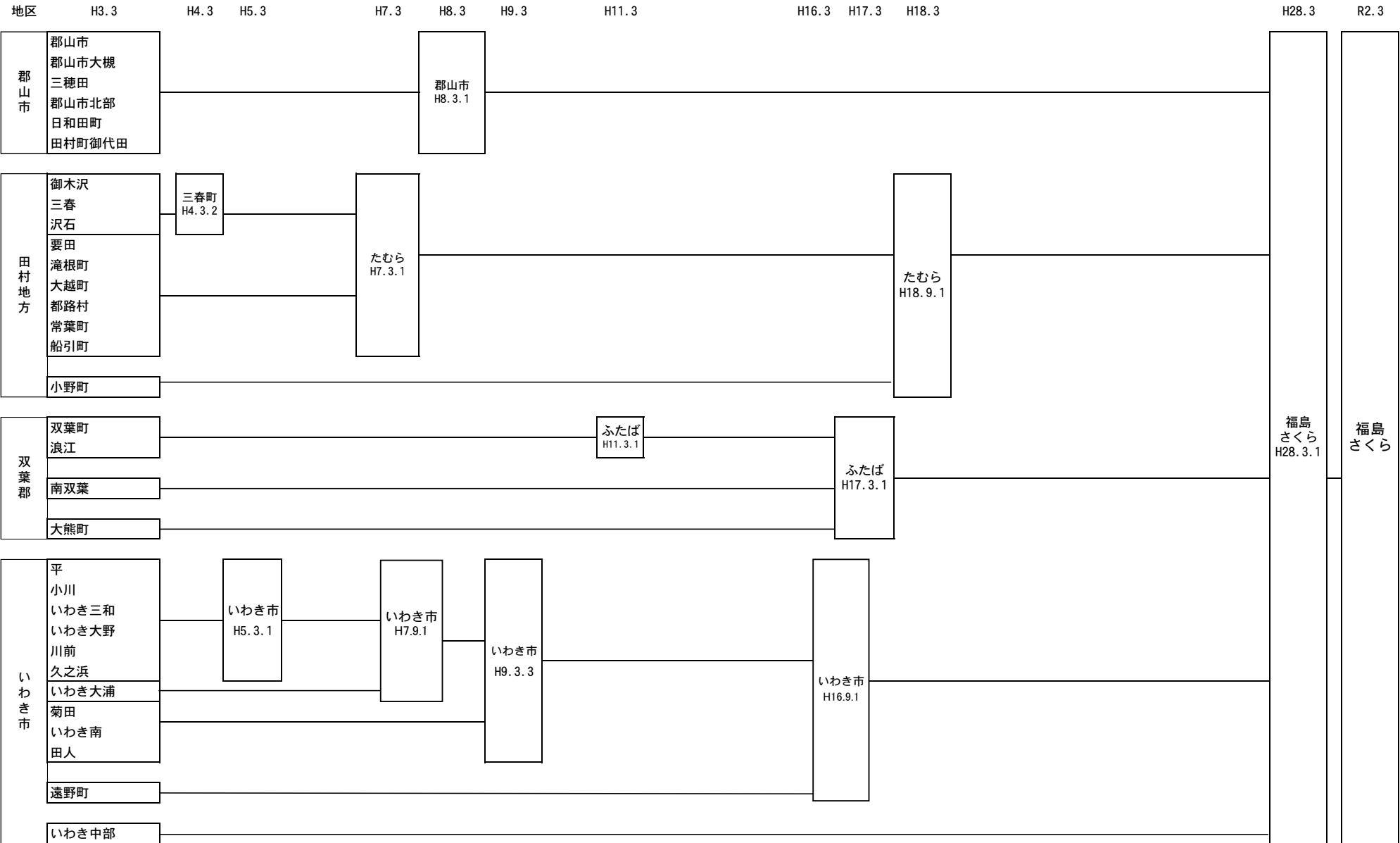
目 次

新農協合併基本構想以降の農協合併の推移	1
福島県内 J A 図	5
I 設立の状況	6
1 業種別・区域別単位農業協同組合数	
2 単位農業協同組合数の推移	
II 総合農協の概況	
1 組織	8
2 財務	13
3 経営収支	20
4 主要事業	
(1) 信用事業	28
(2) 共済事業	34
(3) 購買事業	35
(4) 販売事業	38
(5) 指導事業	41
III 総合農協・連合会等一覧表	45

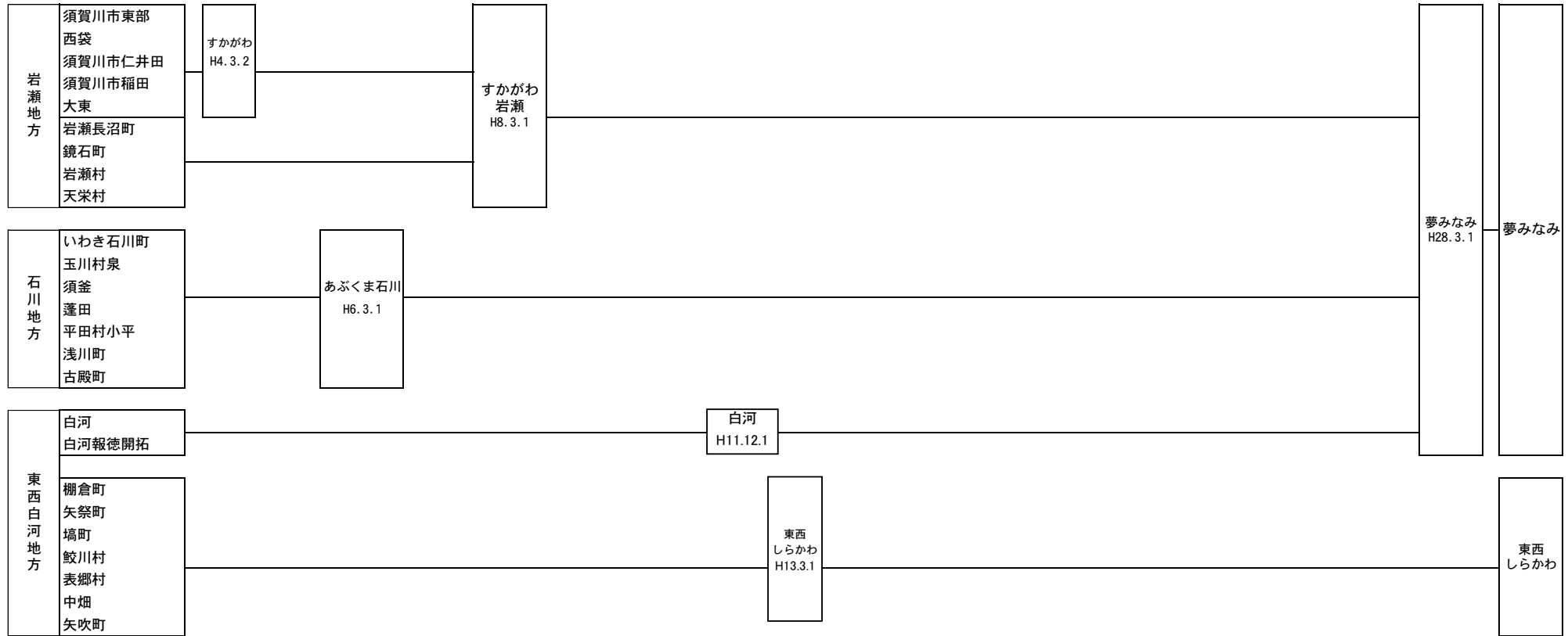
新農協合併基本構想以降の農協合併の推移

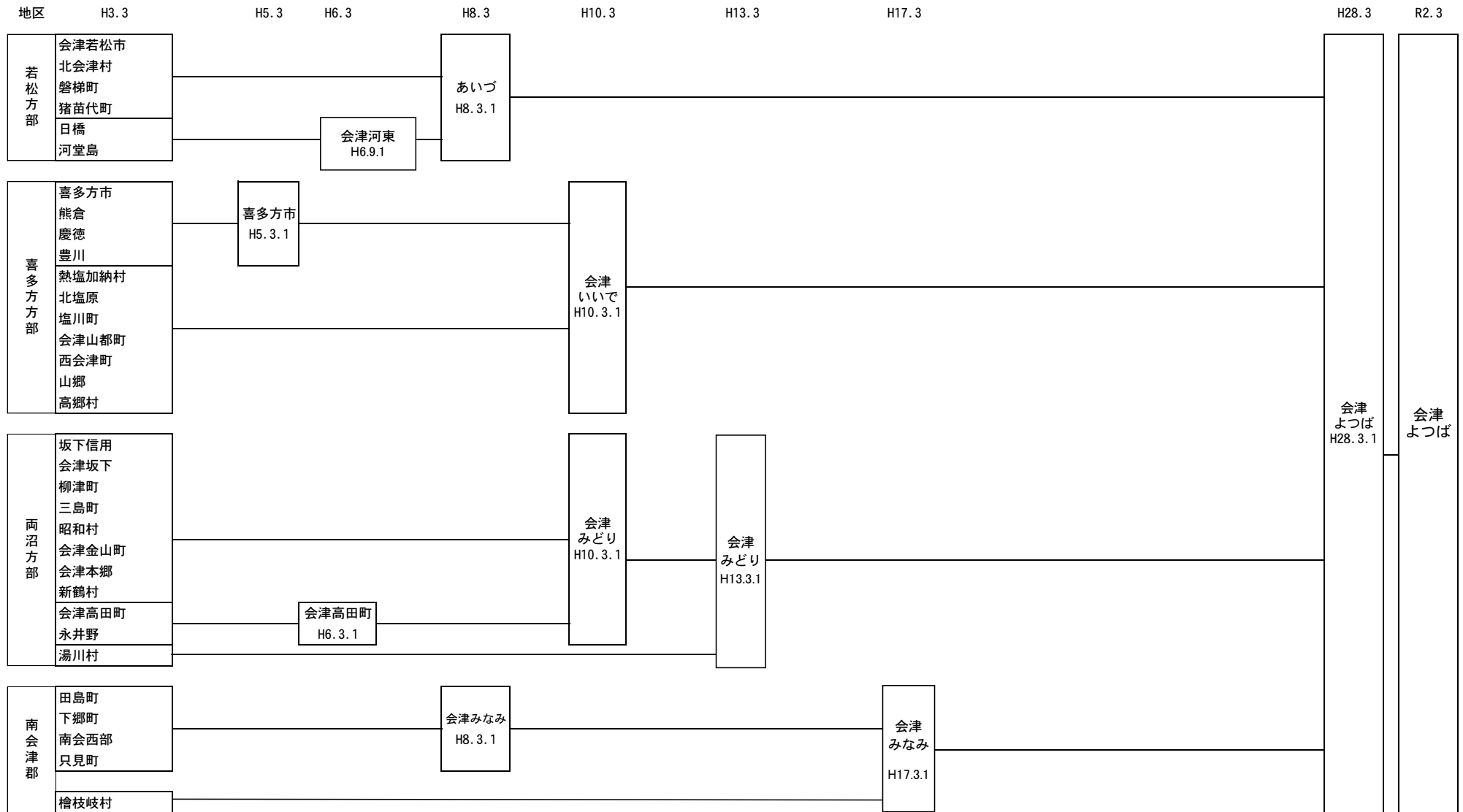
※農協名下の年月日は登記年月日





地区 H3.3 H4.3 H6.3 H8.3 H11.3 H13.3 H28.3 R2.3





I 設立の状況

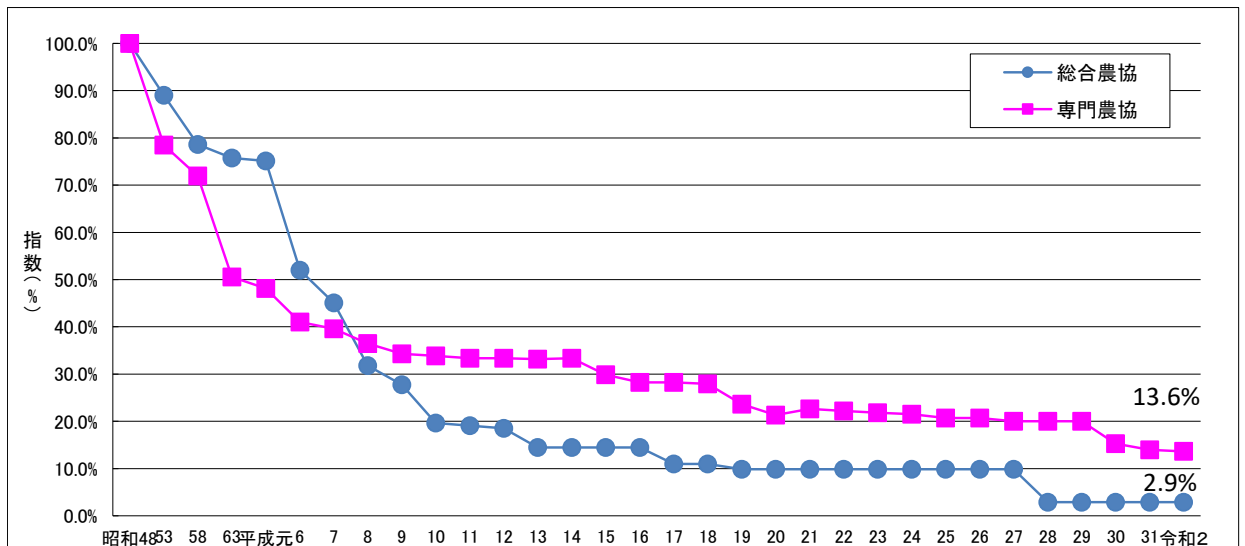
1 業種別・区域別単位農業協同組合数

(令和2年3月31日現在)

業種別		区域別		組 合 数	県 区 域	県区域未満	市町村区域	市 町 村 区 域 未 満	
		出資・非出資 の	資 別						
総 合 農 協		出 資		5		5			
		非 出 資							
		計		5		5			
専 門 農 協	一 般	出 資		1			1		
		非 出 資							
		計		1			1		
	養 蚕	出 資							
		非 出 資							
		計							
	畜 産	出 資							
		非 出 資							
		計							
	酪 農	出 資			1		1		
		非 出 資							
		計			1		1		
養 鶏	出 資								
	非 出 資								
	計								
牧 野 管 理	出 資			1				1	
	非 出 資			76		1		75	
	計			77		1		76	
園 芸 特 産	出 資			2		1		1	
	非 出 資								
	計			2		1		1	
農 村 工 業	出 資								
	非 出 資								
	計								
開 拓	出 資								
	非 出 資								
	計								
そ の 他	出 資			2	1	1			
	非 出 資								
	計			2	1	1			
計	出 資			7	1	3	1	2	
	非 出 資			76		1		75	
	計			83	1	4	1	77	

2 単位農業協同組合数の推移

区 分年月	総 合 農 協	専 門 農 協										
		一般	養蚕	畜産	酪農	養鶏	牧野	園芸	農村工業	開拓	その他	計
昭和48年3月末	173		223	18	23	8	228	7	4	94	4	609
53年3月末	154		191	14	22	7	200	7	2	31	4	478
58年3月末	136		171	13	18	7	191	6	2	27	3	438
63年3月末	131		61	13	18	7	173	5	2	26	3	308
平成元年3月末	130		50	13	18	6	171	5	2	25	3	293
6年3月末	90		38	12	8	6	154	5	2	22	3	250
7年3月末	78		36	12	8	6	148	5	2	21	3	241
8年3月末	55		23	10	5	6	147	5	2	21	3	222
9年3月末	48		11	10	5	6	146	5	2	21	3	209
10年3月末	34		11	10	5	6	145	4	2	20	3	206
11年3月末	33		11	10	5	6	144	4	2	18	3	203
12年3月末	32		11	10	4	6	144	4	2	18	4	203
13年3月末	25		11	10	3	6	144	4	2	18	4	202
14年3月末	25		14	11	3	5	140	4	2	20	4	203
15年3月末	25		6	9	3	5	136	3	2	14	4	182
16年3月末	25		4	9	3	3	132	3	2	12	4	172
17年3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	12	4	172
18年3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	10	4	170
19年3月末	17	1	2	6	3	0	122	3	2	2	3	144
20年3月末	17	1	0	6	1	0	118	2	0	0	2	130
21年3月末	17	1	2	5	3	0	117	3	2	2	3	138
22年3月末	17	1	2	4	3	0	115	3	2	2	3	135
23年3月末	17	1	2	4	3	0	113	3	2	2	3	133
24年3月末	17	1	2	4	3	0	112	3	2	2	2	131
25年3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
26年3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
27年3月末	17	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
28年3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
29年3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
30年3月末	5	1	0	0	1	0	87	2	0	0	2	93
31年3月末	5	1	0	0	1	0	79	2	0	0	2	85
令和2年3月末	5	1	0	0	1	0	77	2	0	0	2	83



(注) 48年3月末を100とする。

Ⅱ 総合農協の概況

1 組織

(1) 組合数

令和元年事業年度2月末現在の総合農協数は、5組合となっている。

〔表1-1〕地帯別・規模別（正組合員戸数）組合数

地帯別	規模別					計
	1,000戸未満	1,000～ 1,999戸	2,000～ 2,999戸	3,000～ 4,999戸	5,000戸以上	
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯						0
農村地帯					ふくしま未来 福島さくら 夢みなみ 東西しらかわ 会津よつば	5
計	0	0	0	0	5	5

※地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80%以上のもの
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50%以上のもので都市地帯に該当しない地帯
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が80%以上のもの
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さないもの

(2) 組合員数

総組合員数は、前年度より616人減少（前年度比0.2%減）し255,863人となった。主な要因として、組合員の高齢化、本人の離農及び死亡等や、後継者不在による脱退及び事業利用による加入が挙げられる。

このうち、正組合員は2,188人減少（同1.6%減）し136,437人、准組合員は1,572人増加（同1.3%増）し119,426人となった。

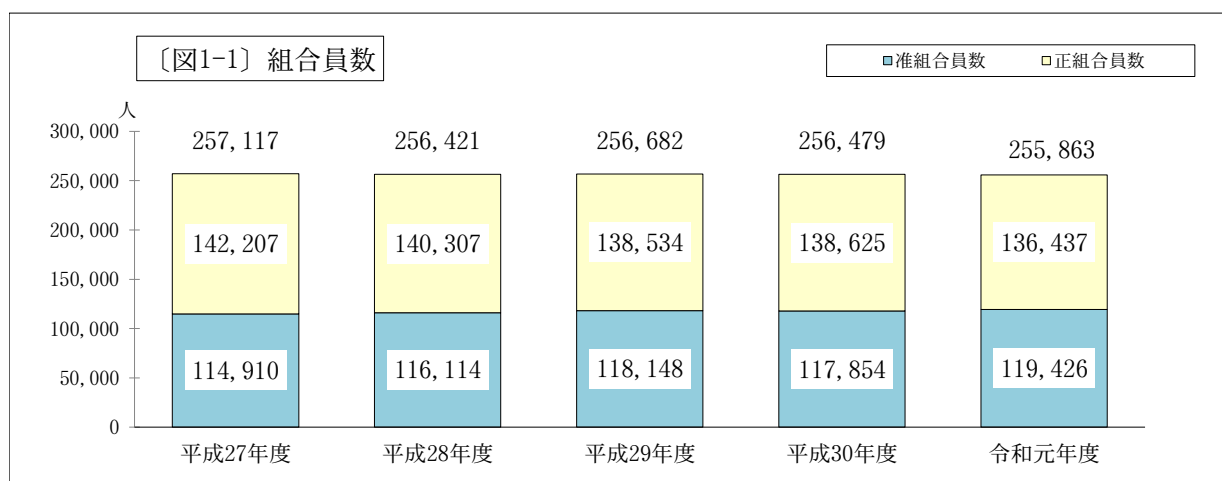
〔図1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は、前年度より0.7ポイント減少し53.3%となり、依然として減少傾向が続いているものの、全国平均と比較すると高い水準にある。

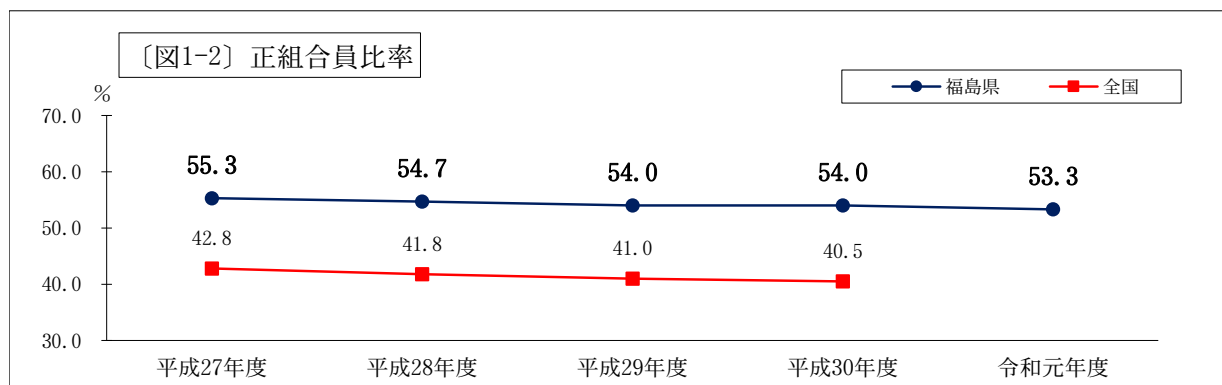
〔図1-2〕

また、総組合員戸数は、201,165戸（正組合員戸数115,521戸、准組合員戸数85,644戸）となり、前年度より881戸増加（前年度比0.44%増）している。

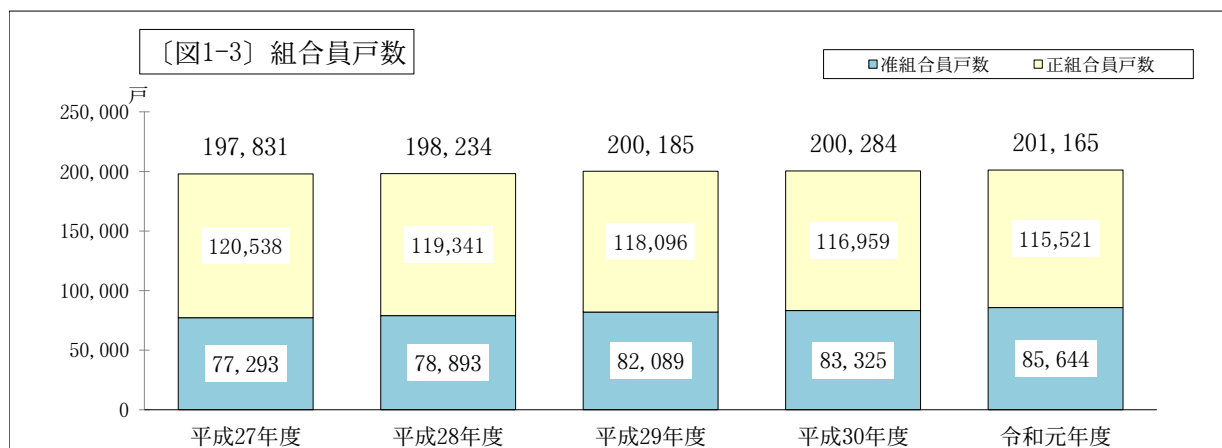
〔図1-3〕



（注）組合員数は、個人と団体の合計



（注）正組合員数／総組合員数×100



（注）組合員の個人がいる戸数

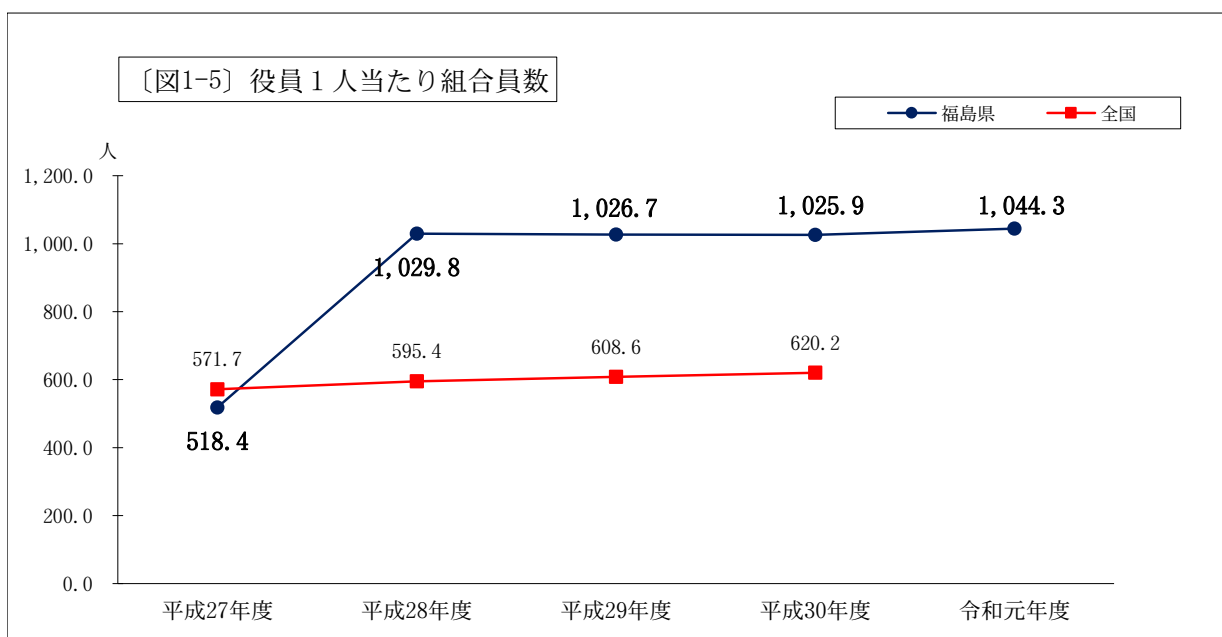
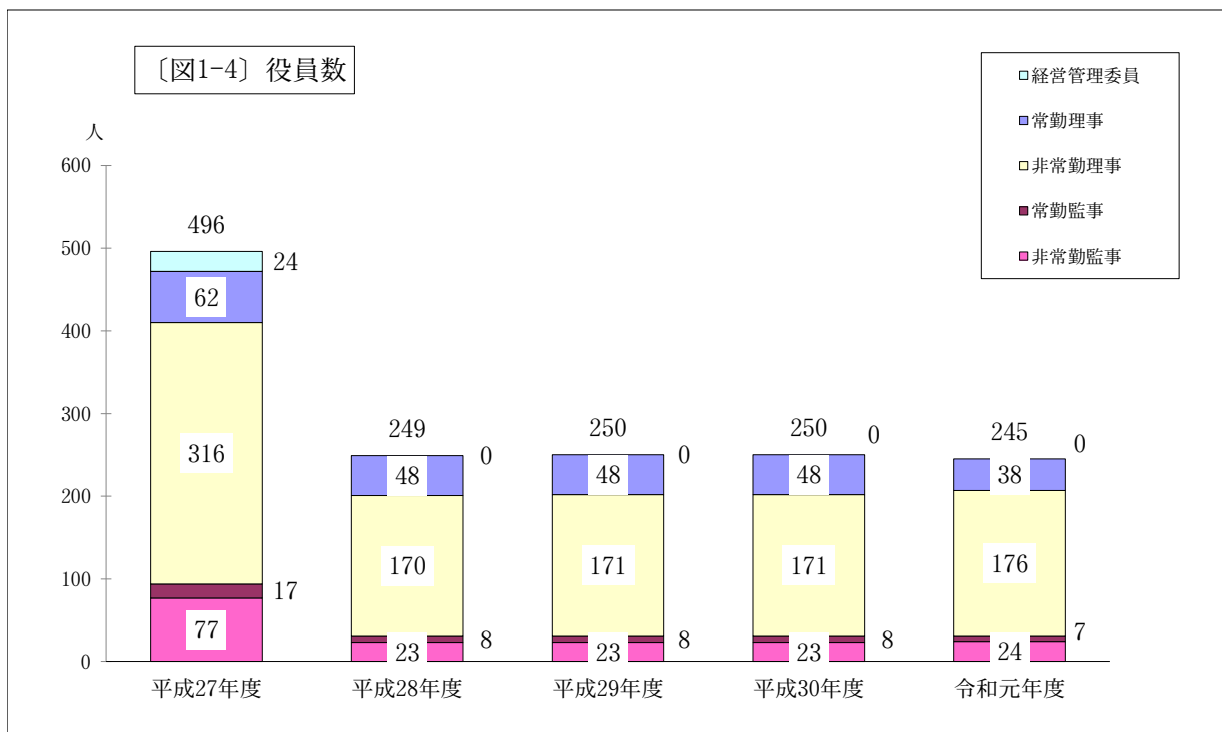
(3) 役員数

役員総数は、前年度より5人減少（前年度比2.0%減）し245人となった。前年度より、常勤理事は10人減少し38人、非常勤理事は5人増加し176人、常勤監事は1人減少し7人、非常勤監事は1人増加し24人となった。

〔図1-4〕

役員1人当たりの組合員数は、前年度より18.4人増加(前年度比1.79%増)し1,044.3人となった。

〔図1-5〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計

(4) 職員

職員総数は、前年度より231人減少（前年度比4.8%減）し4,629人となった。職員1人当たり組合員数は、職員数の減少に伴い、前年度より2.5人増加し55.3人となった。

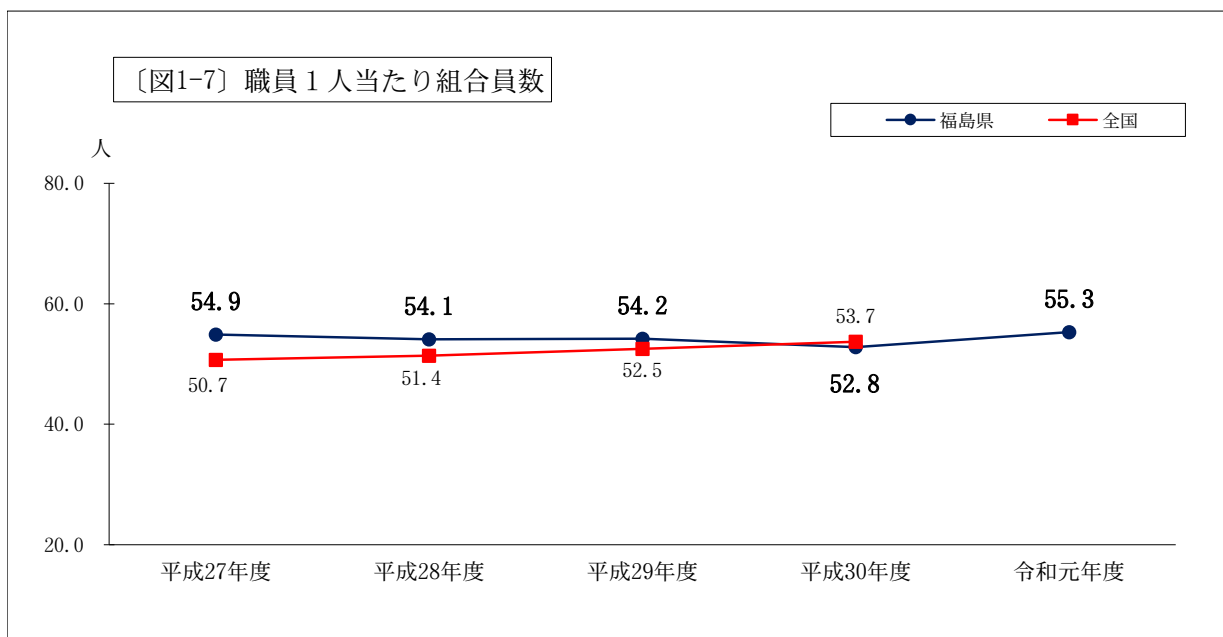
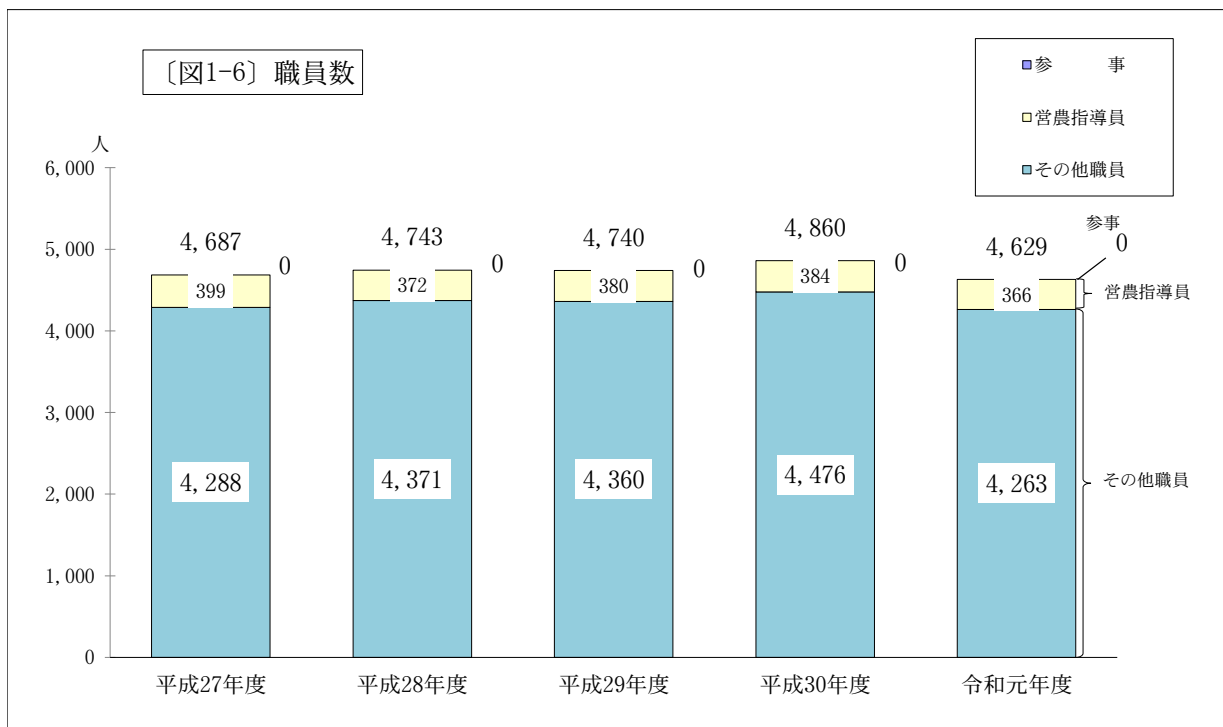
〔図1-6 図1-7〕

事業部門別職員数は、販売、指導は増加している一方、信用、共済、購買は減少している。

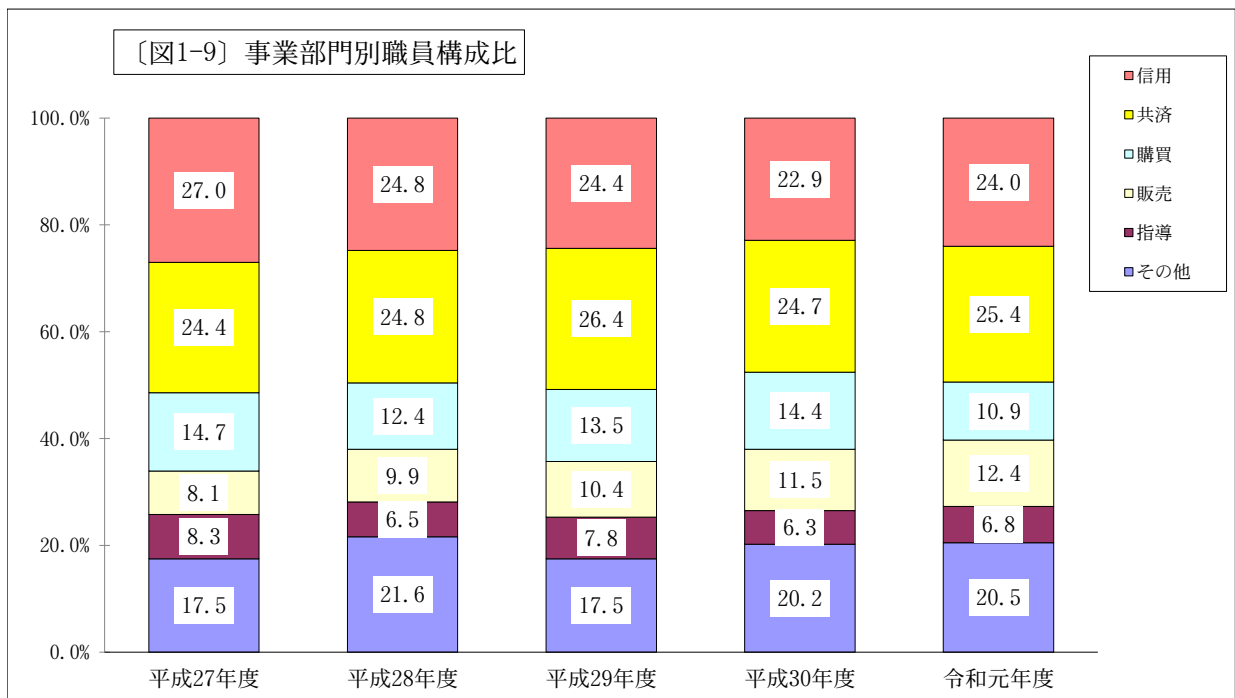
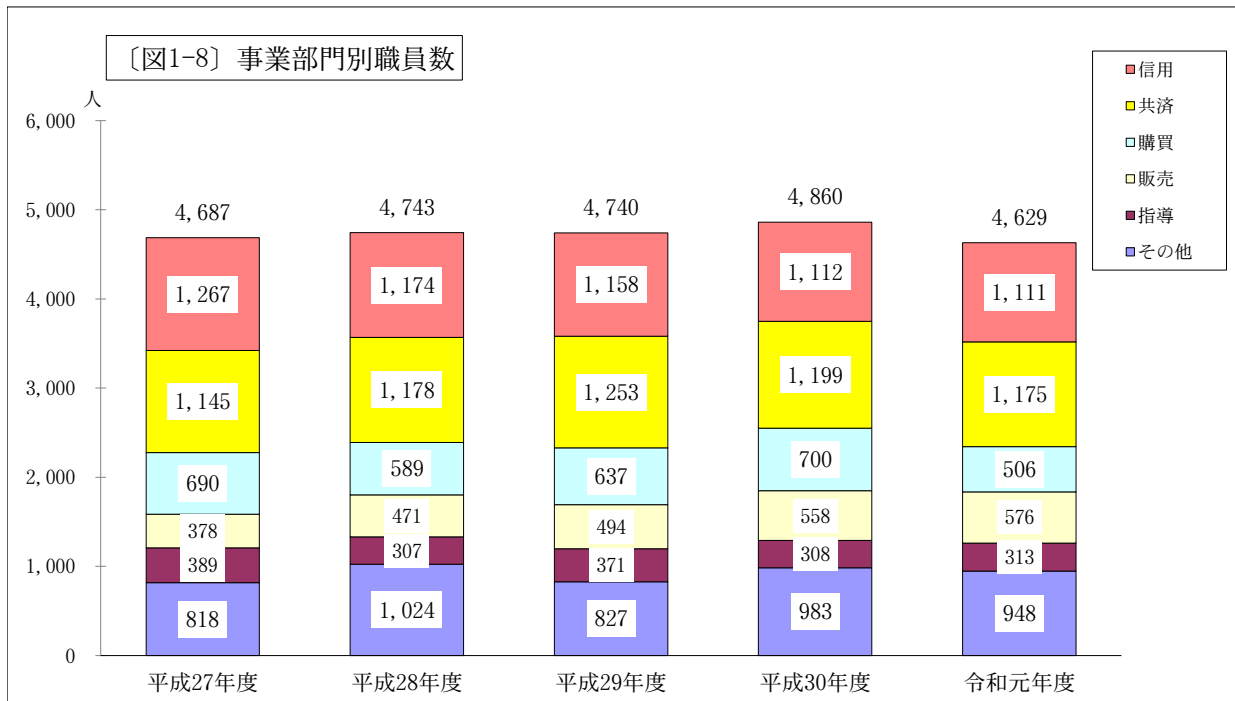
〔図1-8〕

事業部門別職員構成比は、信用、共済、販売、指導は増加しているが、購買は減少している。

〔図1-9〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計



2 財務

(1) 概況

資産の部合計、負債及び純資産の部合計は、前年度と比較し増加傾向にあり、合計の増加は平成11事業年度より続いている。

資産の部は、経済事業資産（同6.3%、1,751百万円増）は増加したが、信用事業資産（前年度比0.8%、15,482百万円減）、共済事業資産（同41.7%、56百万円減）は減少したものの、前年度より4,085百万円増加（同0.2%増）の2,104,865百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（資産の部）

（単位：千円、%）

資産の部	平成30年度	令和元年度		
		1組合平均	伸び率	
信用事業資産	1,918,898,548	1,903,416,224	380,683,245	▲ 0.8
現金	14,859,764	14,558,697	2,911,739	▲ 2.0
預金	1,424,263,183	1,392,939,839	278,587,968	▲ 2.2
系統預金	1,423,338,063	1,391,938,348	278,387,670	▲ 2.2
系統外預金	925,119	1,001,490	200,298	8.3
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	43,017,353	41,014,153	8,202,831	▲ 4.7
国債	19,032,775	19,428,622	3,885,724	2.1
地方債	11,928,761	10,145,159	2,029,032	▲ 15.0
政府保証債	10,094,976	8,436,091	1,687,218	▲ 16.4
金融債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	1,960,840	2,492,780	498,556	27.1
外国証券	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
受益証券	-	511,500	102,300	-
投資証券	-	-	-	-
貸出金	426,014,748	444,721,846	88,944,369	4.4
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	9,793,677	9,047,300	1,809,460	▲ 7.6
未収収益	9,576,454	8,731,856	1,746,371	▲ 8.8
金融派生商品	-	-	-	-
その他の資産	217,220	315,442	63,088	45.2
債務保証見返	3,648,440	3,271,805	654,361	▲ 10.3
貸倒引当金	▲ 2,698,626	▲ 2,137,422	▲ 427,484	20.8
共済事業資産	135,177	78,808	15,762	▲ 41.7
共済貸付金	112,113	749	150	▲ 99.3
共済未収利息	2,575	13	3	▲ 99.5
その他の共済事業資産	20,497	78,048	15,610	280.8
貸倒引当金	▲ 10	-	-	100.0
経済事業資産	27,698,873	29,449,607	5,889,921	6.3
受取手形	1,559	-	-	▲ 100.0
経済事業未収金	7,285,140	6,967,694	1,393,539	▲ 4.4
経済受託債権	4,797,214	5,176,137	1,035,227	7.9
棚卸資産	14,740,034	16,366,619	3,273,324	11.0
その他の経済事業資産	1,059,688	1,064,577	212,915	0.5
貸倒引当金	▲ 184,767	▲ 125,424	▲ 25,085	32.1
雑資産	7,120,981	9,047,794	1,809,559	27.1
固定資産	60,883,717	59,431,340	11,886,268	▲ 2.4
有形固定資産	60,403,090	58,977,043	11,795,409	▲ 2.4
建物	70,392,011	70,257,303	14,051,461	▲ 0.2
機械装置	14,535,138	14,677,517	2,935,503	1.0
減価償却累計額（控除）	▲ 68,662,925	▲ 69,552,935	▲ 13,910,587	▲ 1.3
土地	29,612,458	29,600,961	5,920,192	0.0
リース資産	614,758	620,797	124,159	1.0
建設仮勘定	117,543	119,943	23,989	2.0
無形固定資産	480,624	454,294	90,859	▲ 5.5
合併特別勘定	-	-	-	-
外部出資	83,503,857	100,957,696	20,191,539	20.9
外部出資	83,548,575	100,969,337	20,193,867	20.9
外部出資等損失引当金（控除）	▲ 44,718	▲ 11,640	▲ 2,328	74.0
前払年金費用	65,766	73,655	14,731	12.0
繰延税金資産	2,473,715	2,410,213	482,043	▲ 2.6
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	2,100,780,647	2,104,865,352	420,973,070	0.2

負債の部は、信用事業負債（前年度比0.3%、4,944百万円増）は増加したが、共済事業負債（同3.0%、276百万円減）、経済事業負債（同17.0%、1,763百万円減）は減少し、前年度より2,413百万円増加（同0.1%増）し1,985,271百万円となった。
純資産の部は、前年度より1,672百万円増加（同1.4%増）し119,595百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（負債・純資産の部）（単位：千円、%）

負債・純資産の部	平成30年度	令和元年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
信用事業負債	1,941,938,127	1,946,881,760	389,376,352	0.3
貯金	1,910,340,342	1,917,438,260	383,487,652	0.4
譲渡性貯金	960,000	640,000	128,000	▲ 33.3
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	15,778,483	15,672,042	3,134,408	▲ 0.7
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	11,210,857	9,859,647	1,971,929	▲ 12.1
未払費用	581,097	526,151	105,230	▲ 9.5
金融派生商品	-	-	-	-
その他の負債	10,629,757	9,333,494	1,866,699	▲ 12.2
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	3,648,440	3,271,805	654,361	▲ 10.3
共済事業負債	9,061,323	8,785,116	1,757,023	▲ 3.0
共済借入金	106,835	-	-	▲ 100.0
共済資金	4,849,380	4,817,988	963,598	▲ 0.6
共済未払利息	2,488	-	-	▲ 100.0
未経過共済付加収入	4,031,697	3,908,232	781,646	▲ 3.1
共済未払費用	41,265	22,172	4,434	▲ 46.3
その他の共済事業負債	29,650	36,718	7,344	23.8
経済事業負債	10,339,356	8,576,558	1,715,312	▲ 17.0
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	3,262,187	2,633,519	526,704	▲ 19.3
経済受託債務	6,908,380	5,772,844	1,154,569	▲ 16.4
その他の経済事業負債	168,787	170,191	34,038	0.8
設備借入金	816,900	766,000	153,200	▲ 6.2
雑負債	5,514,545	5,685,161	1,137,032	3.1
諸引当金	10,642,418	10,066,838	2,013,368	▲ 5.4
賞与引当金	630,546	614,634	122,927	▲ 2.5
退職給付引当金	7,741,451	7,390,490	1,478,098	▲ 4.5
役員退職慰労引当金	501,769	328,360	65,672	▲ 34.6
その他の引当金	1,768,643	1,733,350	346,670	▲ 2.0
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,544,735	4,509,088	901,818	▲ 0.8
負債の部合計	1,982,857,412	1,985,270,529	397,054,106	0.1
組合員資本	106,089,670	107,787,716	21,557,543	1.6
出資金	42,030,600	42,001,796	8,400,359	▲ 0.1
未払出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	10,519	10,519	2,104	0.0
利益剰余金	64,370,574	66,153,856	13,230,771	2.8
利益準備金	25,591,298	26,171,298	5,234,260	2.3
その他利益剰余金	38,779,275	39,982,558	7,996,512	3.1
任意積立金	33,032,890	34,488,338	6,897,668	4.4
当期末処分剰余金（▲損失金）	5,746,385	5,494,220	1,098,844	▲ 4.4
うち当期剰余金（▲損失金）	2,608,471	2,687,283	537,457	3.0
処分未済持分	▲ 322,024	▲ 378,456	▲ 75,691	▲ 17.5
評価・換算差額等	11,833,560	11,807,103	2,361,421	▲ 0.2
その他有価証券評価差額金	1,048,282	1,074,220	214,844	2.5
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	10,785,276	10,732,881	2,146,576	▲ 0.5
純資産の部合計	117,923,231	119,594,821	23,918,964	1.4
負債及び純資産の部合計	2,100,780,647	2,104,865,352	420,973,070	0.2

〔表2-2〕 資金調達・運用の推移

(単位：百万円、%)

年度 科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
調 達	信用事業負債	1,848,904	2.3	1,872,746	1.3	1,931,118	3.1	1,941,938	0.6	1,946,882	0.3
	貯金	1,816,684	2.4	1,844,108	1.5	1,901,366	3.1	1,910,340	0.5	1,917,438	0.4
	要求払	805,269	3.4	812,567	0.9	834,781	2.7	846,112	1.4	884,408	4.5
	定期性	1,011,414	1.6	1,031,541	2.0	1,066,585	3.4	1,064,228	▲ 0.2	1,033,031	▲ 2.9
	借入金	16,342	▲ 2.4	16,104	▲ 1.5	15,918	▲ 1.2	15,778	▲ 0.9	15,672	▲ 0.7
	その他	15,878	▲ 2.3	12,534	▲ 21.1	13,834	10.4	15,819	14.3	13,771	▲ 12.9
	共済事業負債	12,297	▲ 10.2	12,111	▲ 1.5	11,011	▲ 9.1	9,061	▲ 17.7	8,785	▲ 3.0
	経済事業負債	4,834	▲ 16.4	5,991	23.9	10,118	68.9	10,339	2.2	8,577	▲ 17.0
	諸引当金	10,936	▲ 4.5	12,175	11.3	11,250	▲ 7.6	10,642	▲ 5.4	10,067	▲ 5.4
	その他	12,858	▲ 13.2	12,167	▲ 5.4	12,354	1.5	10,876	▲ 12.0	10,960	0.8
	純資産	113,629	▲ 12.7	114,052	0.4	116,590	2.2	117,923	1.1	119,595	1.4
	出資金	40,483	▲ 32.8	42,063	3.9	42,059	0.0	42,031	▲ 0.1	42,002	▲ 0.1
	その他	73,146	4.7	71,989	▲ 1.6	74,531	3.5	75,893	1.8	77,593	2.2
	合計	2,003,459	1.0	2,029,242	1.3	2,092,441	3.1	2,100,781	0.4	2,104,865	0.2
	運 用	信用事業資産	1,823,722	0.9	1,848,494	1.4	1,909,082	3.3	1,918,899	0.5	1,903,416
預金		1,386,239	1.5	1,407,751	1.6	1,449,505	3.0	1,424,263	▲ 1.7	1,392,940	▲ 2.2
貸付金		362,683	2.1	367,962	1.5	390,382	6.1	426,015	9.1	444,722	4.4
その他		74,800	▲ 13.4	72,781	▲ 2.7	69,195	▲ 4.9	68,621	▲ 0.8	65,755	▲ 4.2
共済事業資産		2,269	7.1	2,227	▲ 1.9	2,141	▲ 3.9	135	▲ 93.7	79	▲ 41.5
経済事業資産		19,968	▲ 6.7	21,302	6.7	26,014	22.1	27,699	6.5	29,450	6.3
固定資産		62,505	6.3	63,154	1.0	61,651	▲ 2.4	60,884	▲ 1.2	59,431	▲ 2.4
外部出資		83,390	0.3	83,406	0.0	83,421	0.0	83,504	0.1	100,958	20.9
その他		11,605	20.5	10,659	▲ 8.2	10,132	▲ 4.9	9,660	▲ 4.7	11,532	19.4
合計		2,003,459	1.0	2,029,242	1.3	2,092,441	3.1	2,100,781	0.4	2,104,865	0.2

※ 貯金には譲渡性貯金を含めない。

(2) 財務構成

資金調達（負債・純資産）においては、要求払貯金が前年度比4.5%増の884,408百万円、定期性貯金が同2.9%減の1,033,031百万円となった。貯金合計（譲渡性貯金を除く）では0.4%増の1,917,438百万円、純資産は1.4%増の119,595百万円となった。

資金運用においては、預金が2.2%減の1,392,940百万円、貸付金が4.4%増の444,722百万円、固定資産が2.4%減の59,431百万円、外部出資が20.9%増の100,958百万円となった。

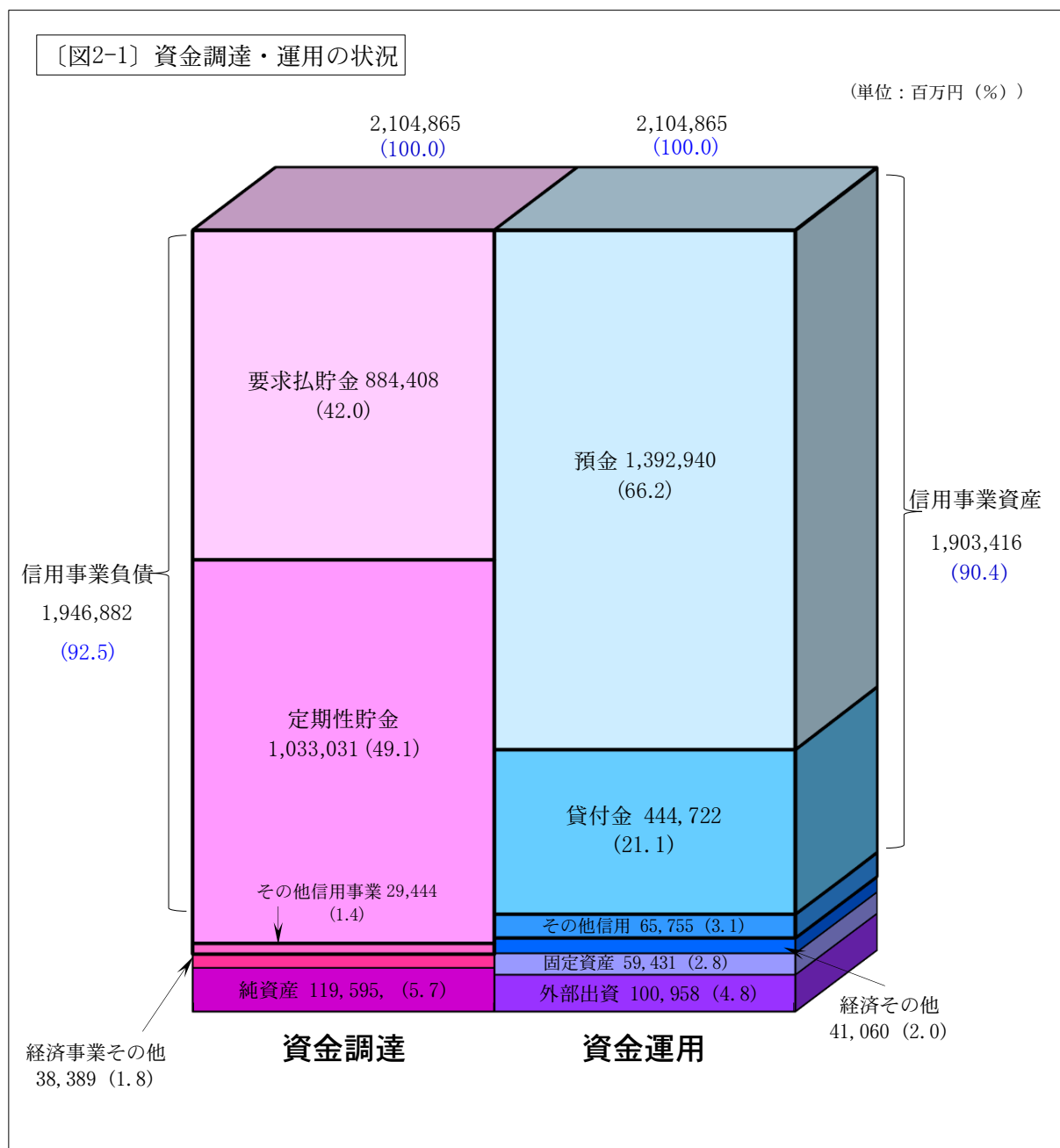
〔表2-2 図2-1〕

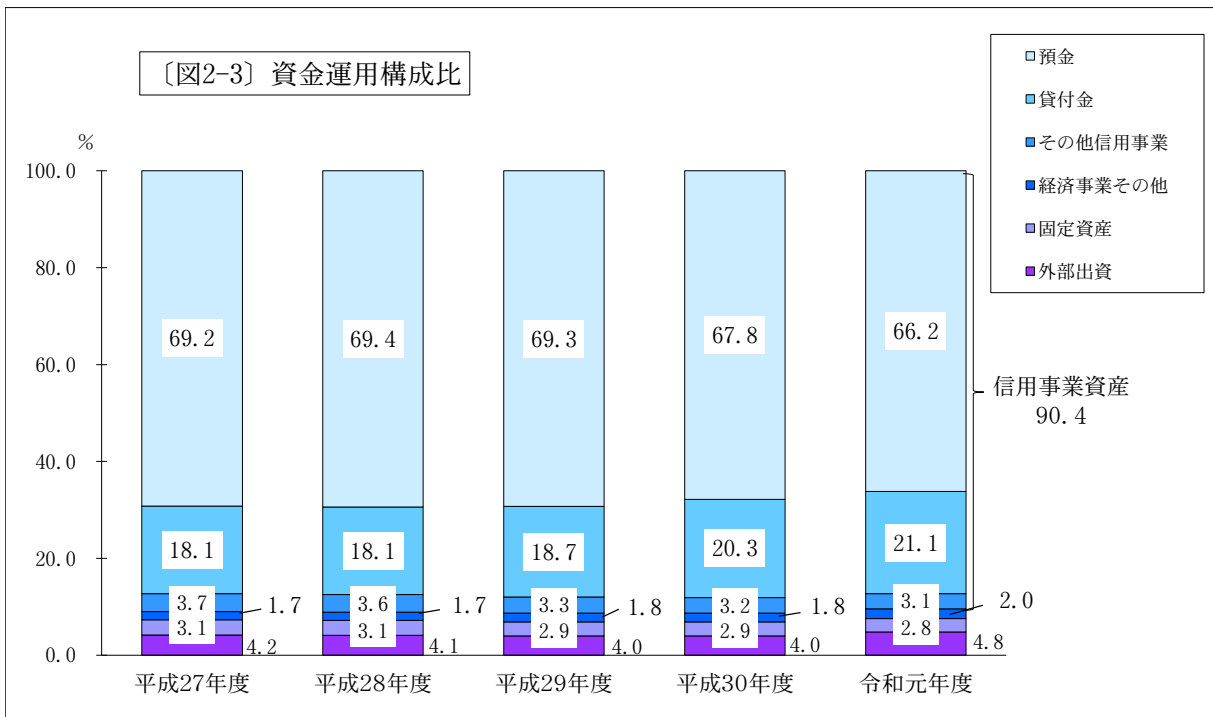
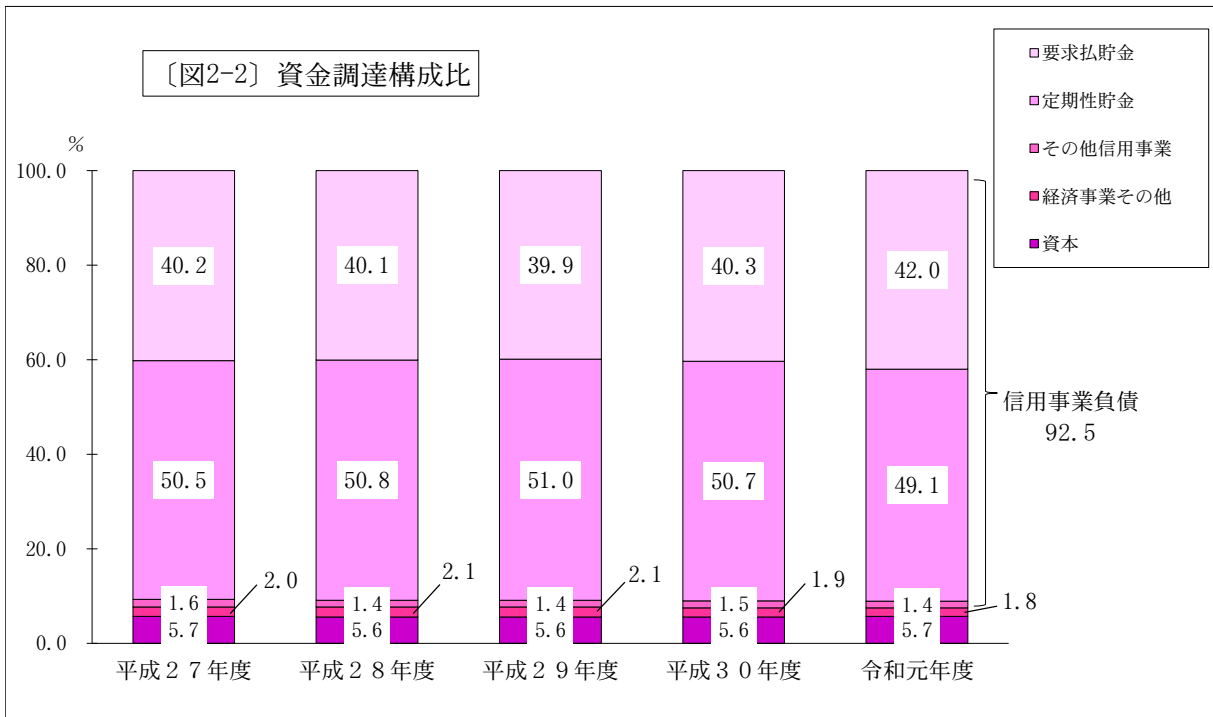
また、構成比についてみると、資金調達においては、貯金、借入金等の信用事業負債が全体の92.5%を占めている。

〔図2-2〕

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の90.4%を占めており、財務における信用事業の比重が大きくなっている。

〔図2-3〕





(3) 純資産と固定比率

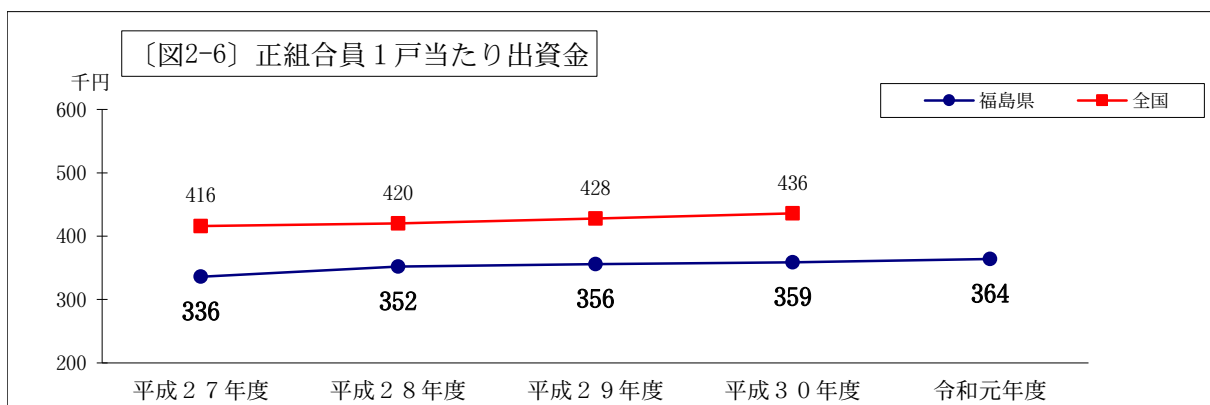
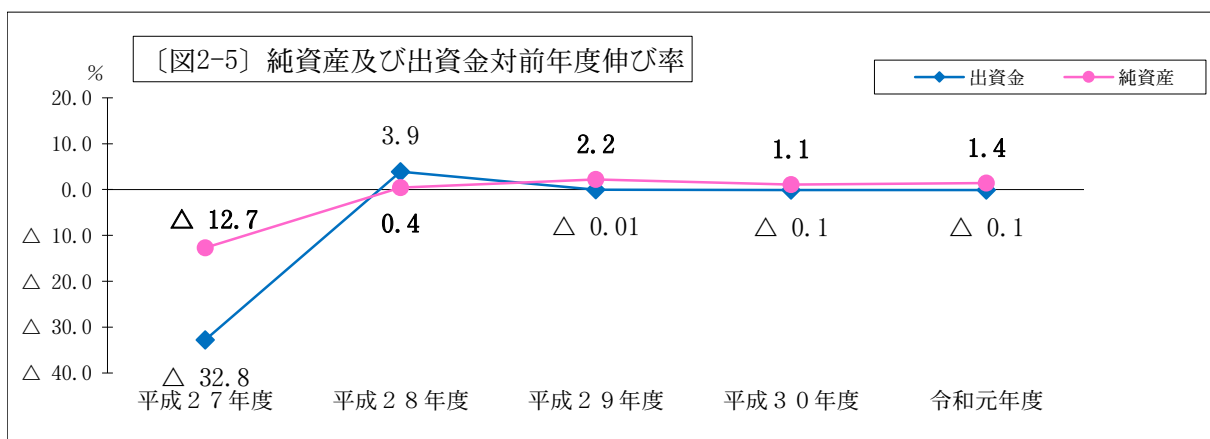
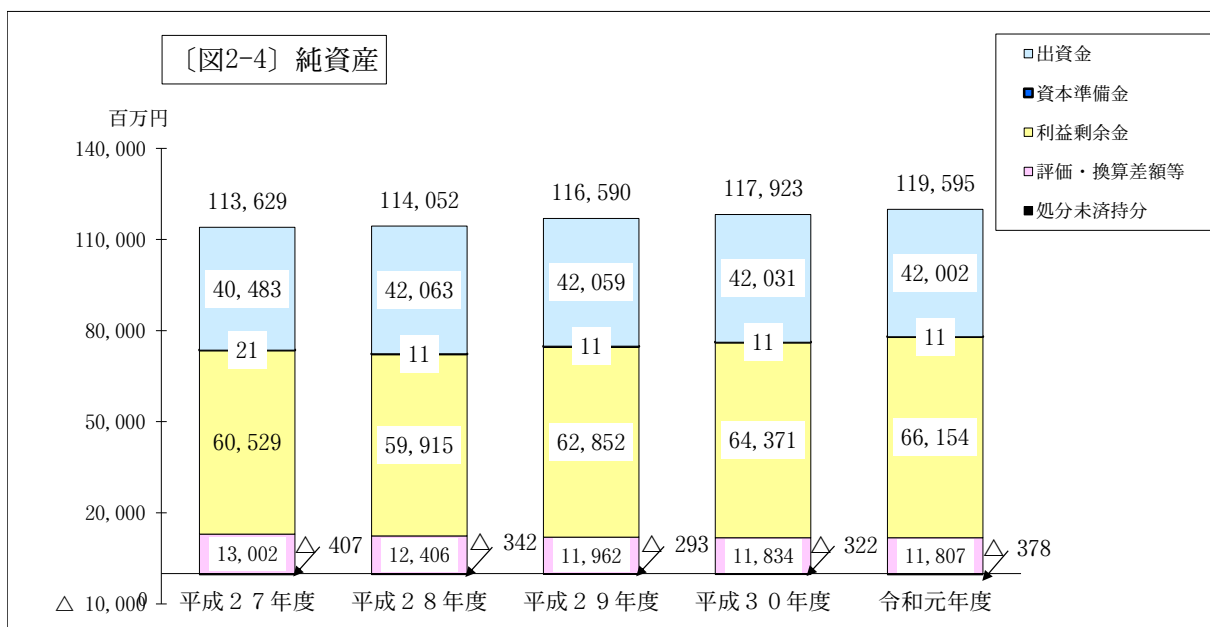
ア 純資産

純資産は、前年度より1,672百万円増加（前年度比1.4%増）し119,595百万円となった。純資産のうち、利益剰余金は前年度より1,783百万円増加（前年度比2.8%増）し66,154百万円となり増加傾向にある。また、出資金は、前年度より29百万円減少（同0.1%減）し42,002百万円となり、平成28事業年度より減少傾向にある。

〔図2-4 図2-5〕

正組合員1戸当たり払込済出資金は、364千円（同1.4%増）となっている。

〔図2-6〕



イ 固定比率

固定比率（基準100%以上）は235.0%となり、前年度を19.7ポイント上回った。なお、県内総合農協全5組合が基準を上回っている。

〔表2-3〕

〔表2-3〕 固定比率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定比率%	248.7	180.1	215.3	215.3	235.0

注) 自己資本 / (固定資産 + 外部出資)

※自己資本 = 基本的項目 (法施行規程第40条)

固定資産 = 固定資産計 - (設備借入金その他借入金) - リース債務 - (土地再評価差額金 + 再評価に係る繰延税金負債)

外部出資 = 外部出資計 - 主務大臣指定出資金 (農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資)

(4) 自己資本比率

自己資本比率（単体）は、県平均で12.97%となり、バーゼルⅢの利用規制の経過措置により下がる傾向にある。

〔表2-4〕

〔表2-4〕 自己資本比率（単体）の状況

	4%～10%	10%～20%	20%以上	県平均
平成27年度	2組合	14組合	1組合	15.15%
平成28年度	0組合	4組合	1組合	15.94%
平成29年度	0組合	5組合	0組合	14.69%
平成30年度	0組合	5組合	0組合	14.16%
令和元年度	0組合	5組合	0組合	12.97%

3 経営収支

(1) 損益の状況

事業総利益38,126百万円（前年度比6.2%減）に対し、事業管理費は36,481百万円（同5.3%減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度より473百万円減（同22.3%減）し1,645百万円となった。

事業利益に事業外損益を加えた経常利益は3,578百万円となり、前年度より465百万円増加（同14.9%増）した。

当期剰余金は、前年度より79百万円増加し2,687百万円となった。県全体として剰余決算となったものの、前期繰越剰余金、任意積立取崩額をあわせた当期未処分剰余金は前年度より252百万円減少し5,494百万円となった。

[表3-1 表3-2]

[表3-1] 損益計算書総括表

(単位:千円、%)

科目	平成30年度	令和元年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
1 事業総利益	40,656,930	38,125,667	7,625,133	▲ 6.2
(1)信用事業収益	16,344,575	14,869,988	2,973,998	▲ 9.0
資金運用収益	15,498,122	13,995,725	2,799,145	▲ 9.7
(うち預金利息)	7,930,592	7,334,329	1,466,866	▲ 7.5
(うち有価証券利息配当金)	465,888	422,356	84,471	▲ 9.3
(うち貸出金利息)	6,148,046	5,637,716	1,127,543	▲ 8.3
(うちその他受入利息)	953,588	601,318	120,264	▲ 36.9
役務取引等収益	623,986	631,013	126,203	1.1
その他事業直接収益	31,605	76,532	15,306	142.2
その他経常収益	190,857	166,714	33,343	▲ 12.6
(2)信用事業費用	2,813,209	2,064,823	412,965	▲ 26.6
資金調達費用	961,802	868,597	173,719	▲ 9.7
(うち貯金利息)	880,900	801,053	160,211	▲ 9.1
(うち給付補てん備金繰入)	63,734	54,013	10,803	▲ 15.3
(うち譲渡性貯金利息)	104	109	22	4.8
(うち借入金利息)	17,058	13,418	2,684	▲ 21.3
(うちその他支払利息)	-	-	-	-
役務取引等費用	-	-	-	-
その他事業直接費用	30,243	6,695	1,339	▲ 77.9
その他経常費用	1,821,162	1,189,527	237,905	▲ 34.7
(うち貸倒引当金繰入額)	32,141	-	-	▲ 100.0
(うち貸出金償却)	11,432	3,482	696	▲ 69.5
※信用事業総利益	13,531,364	12,805,166	2,561,033	▲ 5.4
(3)共済事業収益	14,835,651	14,244,563	2,848,913	▲ 4.0
共済付加収入	13,866,367	13,237,712	2,647,542	▲ 4.5
共済貸付金利息	23,381	337	67	▲ 98.6
その他の収益	945,900	1,006,511	201,302	6.4
(4)共済事業費用	1,029,111	938,700	187,740	▲ 8.8
共済借入金利息	22,764	124	25	▲ 99.5
共済推進費	794,918	732,900	146,580	▲ 7.8
共済保全費	72,284	57,324	11,465	▲ 20.7
その他の費用	139,140	148,344	29,669	6.6
(うち貸倒引当金繰入額)	4	-	-	▲ 100.0
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
※共済事業総利益	13,806,540	13,305,862	2,661,172	▲ 3.6
(5)購買事業収益	47,334,714	36,357,657	7,271,531	▲ 23.2
購買品供給高(買取)	46,725,608	36,049,133	7,209,827	▲ 22.8
購買手数料(受託)	-	-	-	-
修理サービス料	246,197	74,969	14,994	▲ 69.5
その他の収益	362,905	233,553	46,711	▲ 35.6
(6)購買事業費用	40,978,445	31,584,557	6,316,911	▲ 22.9
購買品供給原価(買取)	39,888,942	30,837,103	6,167,421	▲ 22.7
購買供給費	479,151	377,649	75,530	▲ 21.2
修理サービス費	21,872	7,224	1,445	▲ 67.0
その他の費用	588,474	362,576	72,515	▲ 38.4
(うち貸倒引当金繰入額)	3,366	2,184	437	▲ 35.1
(うち貸倒損失)	-	-	-	-
※購買事業総利益	6,356,267	4,773,097	954,619	▲ 24.9
(7)販売事業収益	28,621,051	31,207,533	6,241,507	9.0
販売品販売高(買取)	18,280,017	21,121,778	4,224,356	15.5
販売手数料(受託)	2,031,479	1,924,114	384,823	▲ 5.3
その他の収益	8,309,552	8,161,635	1,632,327	▲ 1.8

科目	平成30年度	令和元年度		
			1 組合平均	伸び率
(8) 販売事業費用	23,339,837	26,005,741	5,201,148	11.4
販売品販売原価(買取)	15,996,566	18,731,812	3,746,362	17.1
販売費	893,035	611,736	122,347	▲ 31.5
その他の費用	6,450,232	6,662,187	1,332,437	3.3
(うち貸倒引当金繰入額)	2,280	6,271	1,254	175.0
(うち貸倒損失)	-	-	-	-
※販売事業総利益	5,281,213	5,201,790	1,040,358	▲ 1.5
(9) 保管事業収益	414,295	428,016	85,603	3.3
(10) 保管事業費用	201,193	211,501	42,300	5.1
※保管事業総利益	213,099	216,511	43,302	1.6
(11) 加工事業収益	131,629	126,106	25,221	▲ 4.2
(12) 加工事業費用	93,072	90,999	18,200	▲ 2.2
※加工事業総利益	38,556	35,106	7,021	▲ 8.9
(13) 利用事業収益	2,474,058	2,803,728	560,746	13.3
(14) 利用事業費用	1,845,964	2,115,824	423,165	14.6
※利用事業総利益	628,094	687,901	137,580	9.5
(15) 宅地等供給事業収益	-	-	-	-
(16) 宅地等供給事業費用	-	-	-	-
※宅地等供給事業総利益	-	-	-	-
(17) その他事業収益	4,731,518	4,709,039	941,808	▲ 0.5
(18) その他事業費用	3,157,663	2,912,996	582,599	▲ 7.7
※その他事業総利益	1,573,846	1,796,037	359,207	14.1
(19) 指導事業収入	1,066,395	932,497	186,499	▲ 12.6
(20) 指導事業支出	1,838,462	1,628,321	325,664	▲ 11.4
※指導事業収支差額	▲ 772,066	▲ 695,823	▲ 139,165	9.9
2 事業管理費	38,539,066	36,480,727	7,296,145	▲ 5.3
(1) 人件費	26,901,087	25,326,088	5,065,218	▲ 5.9
(2) 業務費	3,395,661	3,380,840	676,168	▲ 0.4
(3) 諸税負担金	1,255,587	1,179,733	235,947	▲ 6.0
(4) 施設費	6,908,702	6,538,069	1,307,614	▲ 5.4
(5) その他事業管理費	78,022	55,990	11,198	▲ 28.2
事業利益	2,117,861	1,644,939	328,988	▲ 22.3
3 事業外収益	2,198,280	3,153,831	630,766	43.5
(1) 受取雑利息	54,296	37,976	7,595	▲ 30.1
(2) 受取出資配当金	977,323	1,841,887	368,377	88.5
(3) 賃貸料	405,694	514,514	102,903	26.8
(4) 貸倒引当金戻入益	188	-	-	▲ 100.0
(5) 償却債権取立益	38,067	8,029	1,606	▲ 78.9
(6) 雑収入	722,701	751,419	150,284	4.0
4 事業外費用	1,202,649	1,220,776	244,155	1.5
(1) 支払雑利息	5,719	3,425	685	▲ 40.1
(2) 貸倒損失	-	-	-	-
(3) 寄付金	88,117	68,354	13,671	▲ 22.4
(4) 雑損失	1,108,806	1,148,994	229,799	3.6
経常利益	3,113,493	3,577,994	715,599	14.9
5 特別利益	1,735,706	1,476,642	295,328	▲ 14.9
(1) 固定資産処分益	11,339	40,919	8,184	260.9
(2) 一般補助金	128,567	259,441	51,888	101.8
(3) 金融商品取引責任準備金取崩額	-	-	-	-
(4) その他の特別利益	1,595,794	1,176,281	235,256	▲ 26.3
6 特別損失	1,424,509	1,750,032	350,006	22.9
(1) 固定資産処分損	171,993	136,448	27,290	▲ 20.7
(2) 固定資産圧縮損	115,646	249,629	49,926	115.9
(3) 減損損失	277,187	467,285	93,457	68.6
(4) 金融商品取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
(5) その他特別損失	859,678	896,670	179,334	4.3
税引前当期利益(▲損失)	3,424,690	3,304,605	660,921	▲ 3.5
7 法人税、住民税及び事業税	675,028	624,563	124,913	▲ 7.5
8 法人税等調整額	141,187	▲ 7,243	▲ 1,449	▲ 105.1
当期剰余金(▲損失金)	2,608,471	2,687,283	537,457	3.0
前期繰越剰余金(▲損失金)	1,390,338	1,453,279	290,656	4.5
任意積立金取崩額	1,747,568	1,353,653	270,731	▲ 22.5
当期末処分剰余金(▲損失金)	5,746,385	5,494,220	1,098,844	▲ 4.4

〔表3-2〕 損益の推移

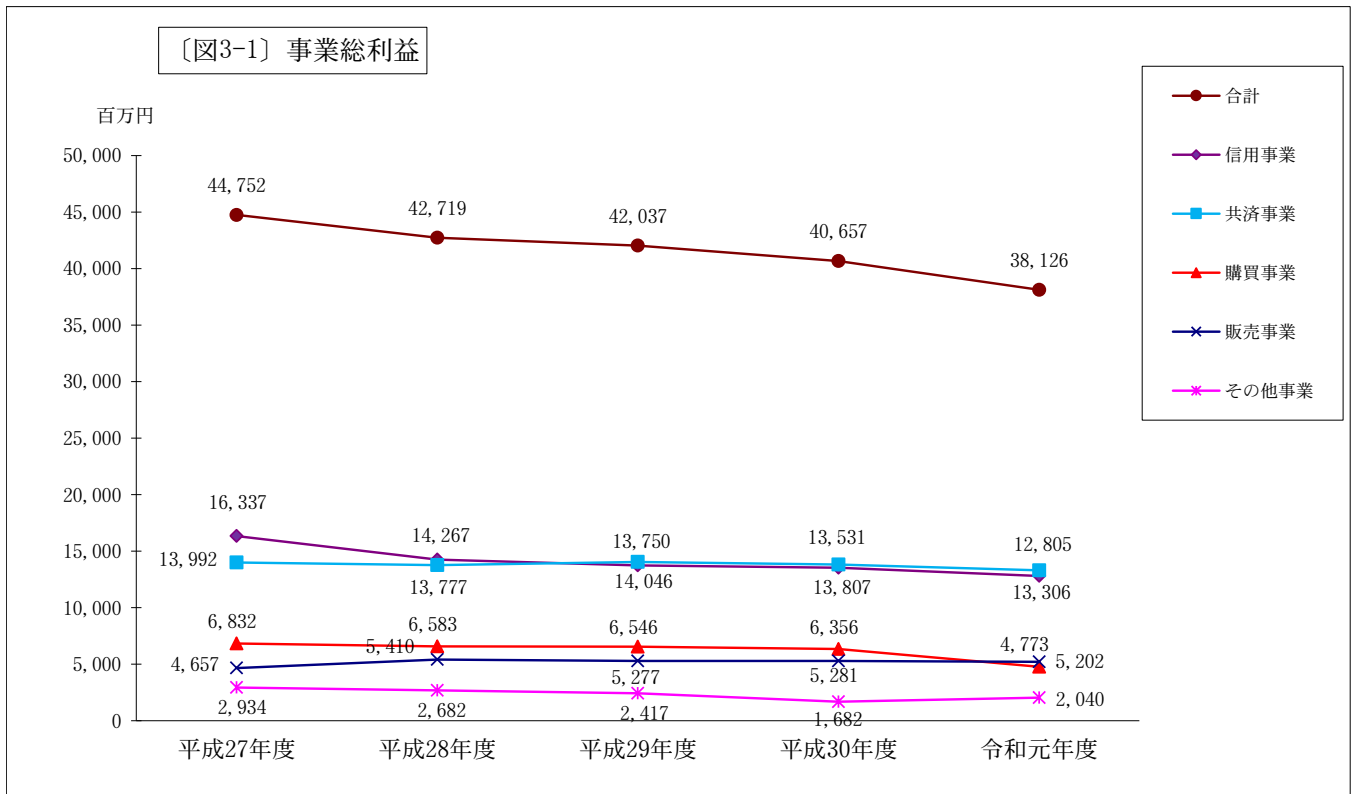
(単位：百万円、%)

科目	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
信用事業	収益	18,964	2.1	17,103	▲ 9.8	16,361	▲ 4.3	16,345	▲ 0.1	14,870	▲ 9.0
	費用	2,627	16.4	2,836	8.0	2,611	▲ 7.9	2,813	7.7	2,065	▲ 26.6
	総利益	16,337	0.2	14,267	▲ 12.7	13,750	▲ 3.6	13,531	▲ 1.6	12,805	▲ 5.4
共済事業	収益	15,147	1.2	14,896	▲ 1.7	15,234	2.3	14,836	▲ 2.6	14,245	▲ 4.0
	費用	1,155	3.9	1,119	▲ 3.1	1,188	6.2	1,029	▲ 13.4	939	▲ 8.7
	総利益	13,992	1.0	13,777	▲ 1.5	14,046	2.0	13,807	▲ 1.7	13,306	▲ 3.6
購買事業	収益	54,112	▲ 7.2	50,688	▲ 6.3	49,069	▲ 3.2	47,335	▲ 3.5	36,358	▲ 23.2
	費用	47,280	▲ 7.6	44,105	▲ 6.7	42,523	▲ 3.6	40,978	▲ 3.6	31,585	▲ 22.9
	総利益	6,832	▲ 3.8	6,583	▲ 3.6	6,546	▲ 0.6	6,356	▲ 2.9	4,773	▲ 24.9
販売事業	収益	18,483	▲ 9.7	23,390	26.5	27,207	16.3	28,621	5.2	31,208	9.0
	費用	13,825	▲ 15.4	17,979	30.0	21,929	22.0	23,340	6.4	26,006	11.4
	総利益	4,657	13.0	5,410	16.2	5,277	▲ 2.5	5,281	0.1	5,202	▲ 1.5
その他事業	収益	11,850	▲ 6.1	10,505	▲ 11.4	10,316	▲ 1.8	8,818	▲ 14.5	8,999	2.1
	費用	8,916	▲ 8.5	7,823	▲ 12.3	7,899	1.0	7,136	▲ 9.7	6,960	▲ 2.5
	総利益	2,934	1.8	2,682	▲ 8.6	2,417	▲ 9.9	1,682	▲ 30.4	2,040	21.3
合計	収益	118,555	▲ 5.1	116,582	▲ 1.7	118,187	1.4	115,954	▲ 1.9	105,679	▲ 8.9
	費用	73,803	▲ 8.5	73,862	0.1	76,150	3.1	75,297	▲ 1.1	67,553	▲ 10.3
	総利益	44,752	1.1	42,719	▲ 4.5	42,037	▲ 1.6	40,657	▲ 3.3	38,126	▲ 6.2
事業管理費	40,309	3.4	40,132	▲ 0.4	39,659	▲ 1.2	38,539	▲ 2.8	36,481	▲ 5.3	
(うち人件費)	28,330	2.4	27,972	▲ 1.3	27,766	▲ 0.7	26,901	▲ 3.1	25,326	▲ 5.9	
事業利益	4,443	▲ 16.1	2,587	▲ 41.8	2,377	▲ 8.1	2,118	▲ 10.9	1,645	▲ 22.3	
事業外	収益	2,623	▲ 6.9	2,089	▲ 20.4	2,268	8.6	2,198	5.2	3,154	43.5
	費用	906	▲ 11.4	897	▲ 1.0	976	8.8	1,203	34.1	1,221	1.5
	損益	1,717	▲ 4.3	1,192	▲ 30.6	1,293	8.5	996	▲ 16.4	1,933	94.1
経常利益	6,160	▲ 13.1	3,779	▲ 38.7	3,670	▲ 2.9	3,113	▲ 17.6	3,578	14.9	
特別利益	4,267	▲ 46.2	1,890	▲ 55.7	3,865	104.5	1,736	▲ 55.1	1,477	▲ 14.9	
特別損失	3,630	▲ 15.6	2,292	▲ 36.9	2,266	▲ 1.1	1,425	▲ 37.1	1,750	22.8	
税引前当期純利益	6,797	▲ 36.6	3,377	▲ 50.3	5,268	56.0	3,425	▲ 35.0	3,305	▲ 3.5	
法人税・住民税	1,641	▲ 45.8	1,341	▲ 18.3	1,575	17.4	675	▲ 57.1	625	▲ 7.4	
法人税等調整額	▲ 31	▲ 116.5	▲ 420	1,254.8	▲ 70	▲ 83.3	141	301.4	▲ 7	▲ 105.0	
当期剰余金	5,186	▲ 30.9	2,456	▲ 52.6	3,764	53.3	2,608	▲ 30.7	2,687	3.0	

(2) 事業総利益

事業総利益は、主要事業においては、全ての事業で減少し、前年度より2,531百万円減少（前年度比6.2%減）し38,126百万円となった。主要事業について事業別にみると、信用事業は低金利の影響により726百万円減少（同5.4%減）し12,805百万円、共済事業は長期共済の満期後に更新がされなかったことや新規契約の減少により501百万円減少（同3.6%減）し13,306百万円、購買事業は子会社への事業移管により1,583百万円減少（同24.9%減）し4,773百万円、販売事業は台風等の天候により79百万円減少（同1.5%減）し5,202百万円となった。

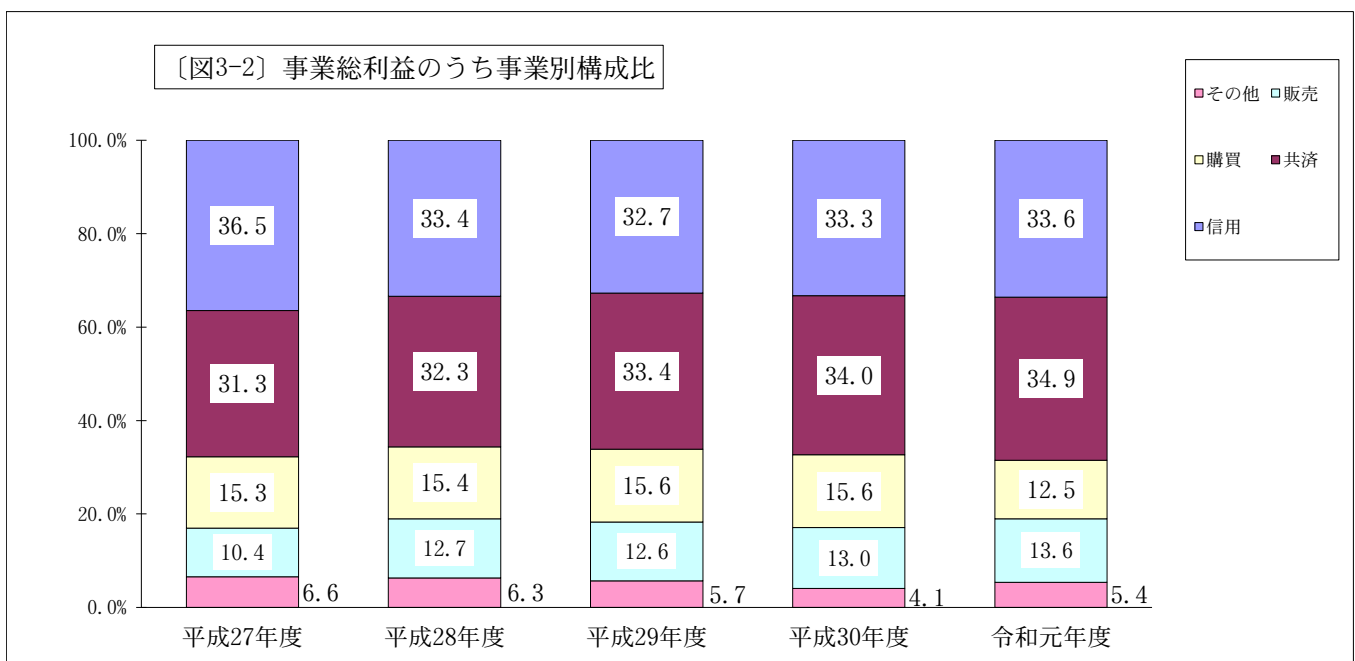
〔図3-1〕

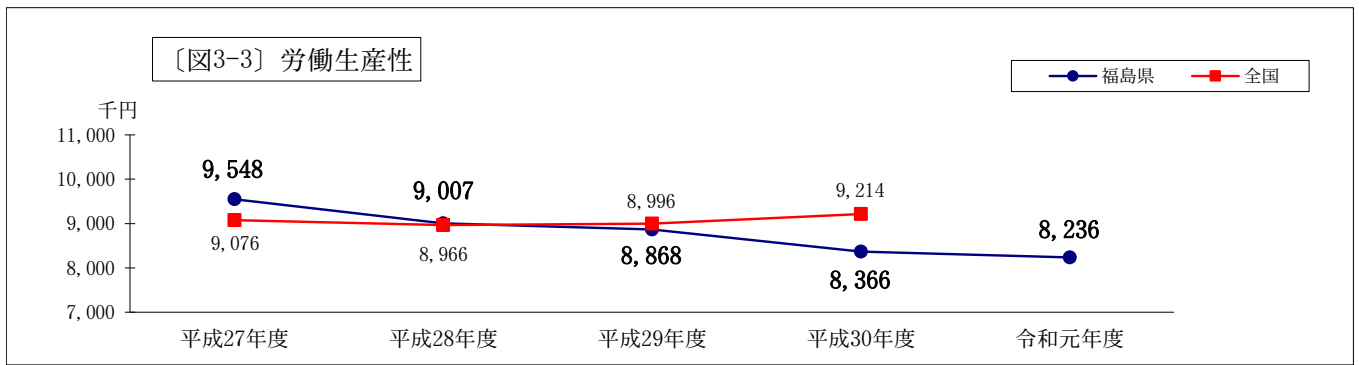


事業総利益のうち事業別割合においては、信用事業33.6%、共済事業34.9%と前年度から共済事業の比率が信用事業の比率を上回っている。また、購買事業12.5%、販売事業13.6%となっている。

労働生産性（職員1人当たり事業総利益）は、前年度より130千円減少し8,236千円となった。

〔図3-2 図3-3〕





(注) 事業総利益/職員数

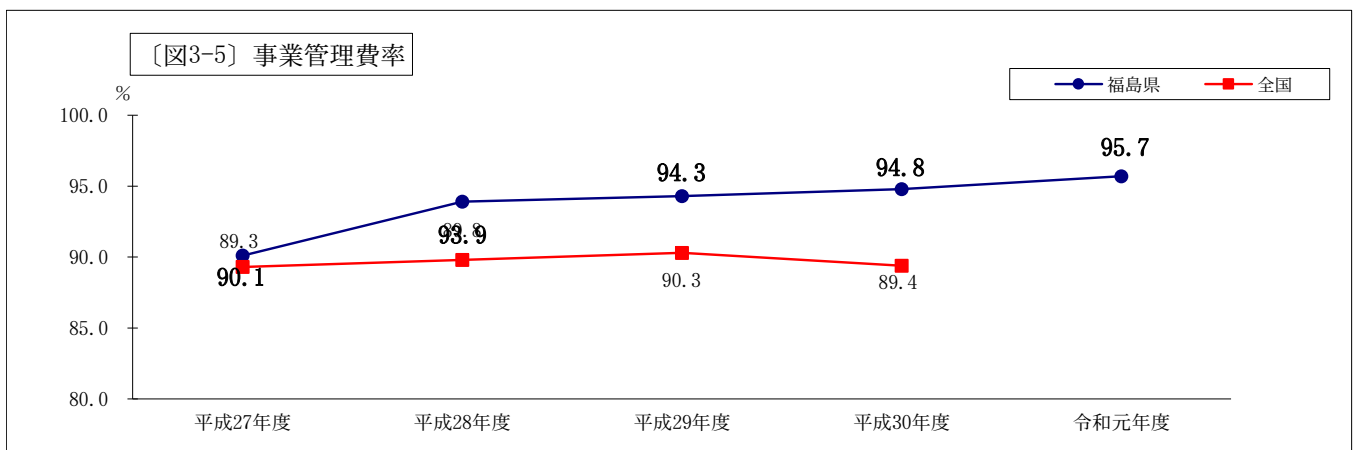
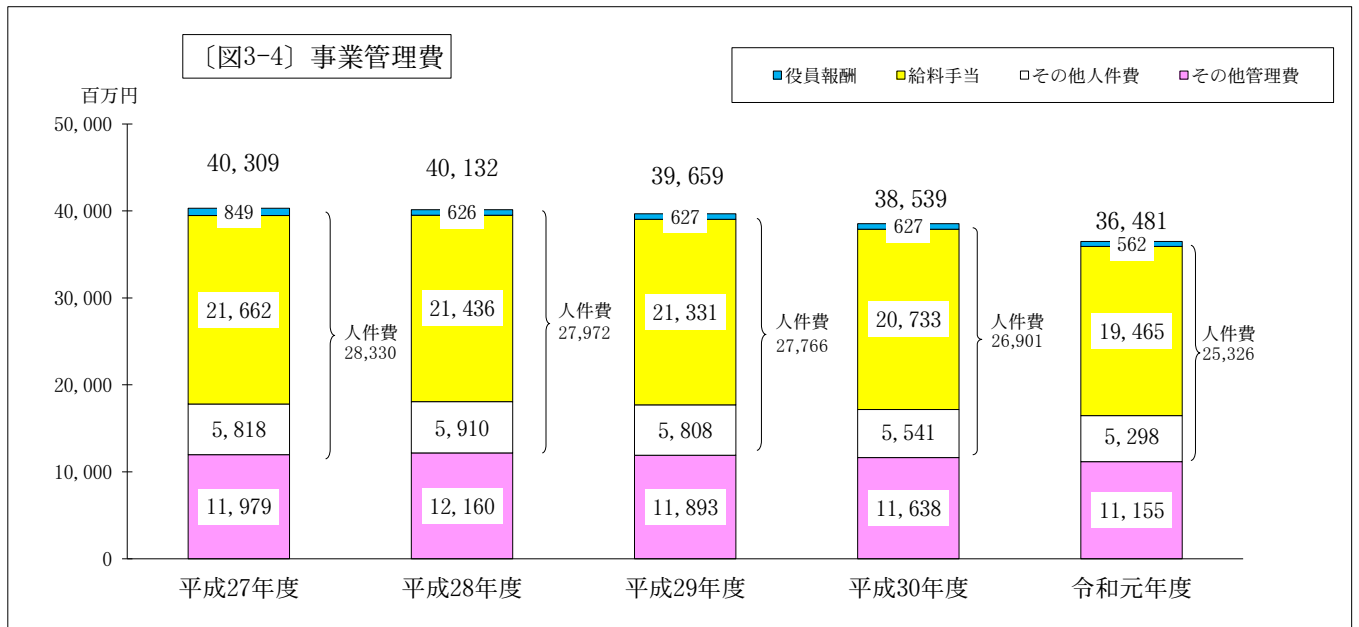
(3) 事業管理費

事業管理費は、人件費をはじめとする管理費の節減により2,058百万円減少（前年度比5.3%減）し36,481百万円となった。うち人件費については、1,575百万円減少（前年度比5.9%減）し25,326百万円となり、平成27年度より減少傾向が続いている。

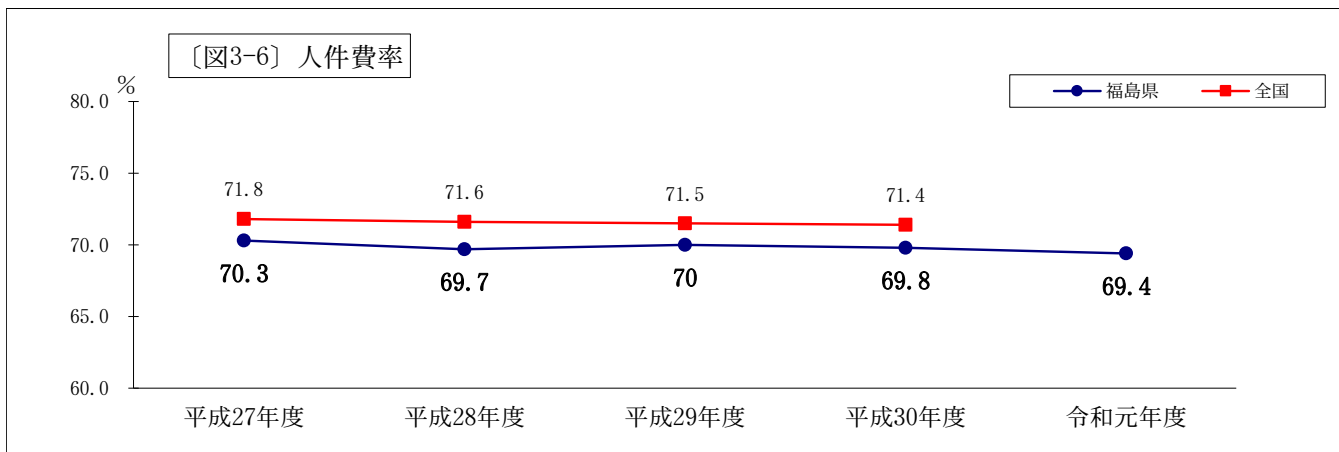
〔図3-4〕

主要経営比率についてみると、事業総利益に占める事業管理費の割合（事業管理費率）は前年度を0.9ポイント上回り95.7%となった。事業管理費に占める人件費の割合（人件費率）は前年度を0.4ポイント下回り69.4%、事業総利益に占める人件費の割合（労働分配率）は、前年度を0.2ポイント上回り66.4%となった。

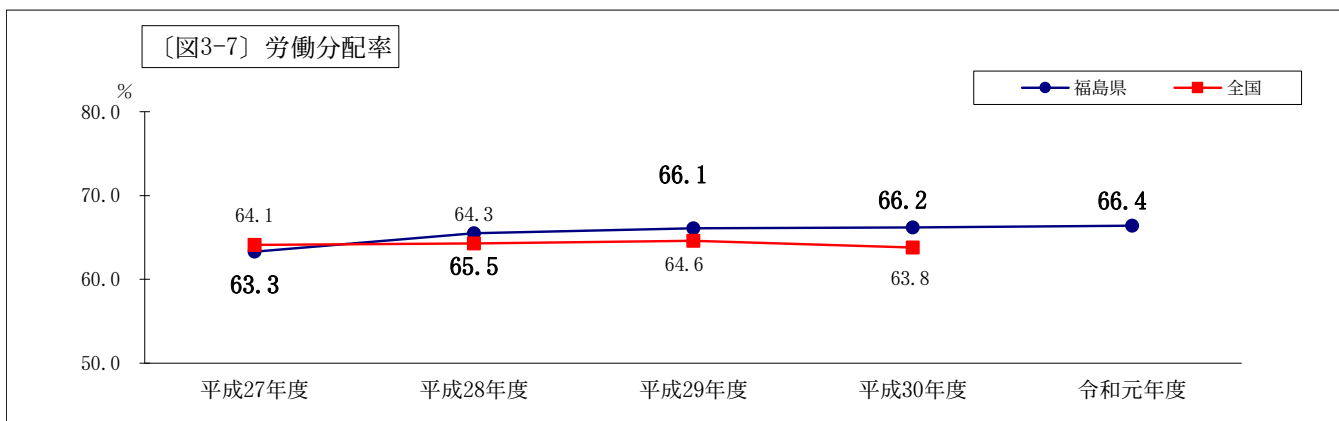
〔図3-5 図3-6 図3-7〕



(注) 事業管理費/事業総利益×100



(注) 人件費/事業管理費×100

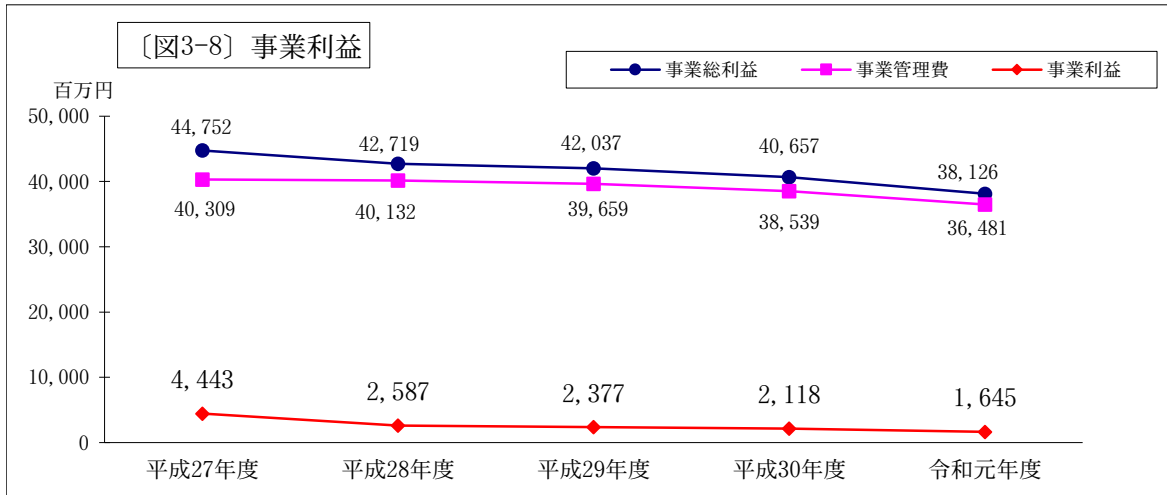


(注) 人件費/事業総利益×100

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は1,645百万円（前年度比22.3%減）となり、信用事業の低金利の影響で平成25年度から減少傾向にあり、前年度より473百万円減少した。

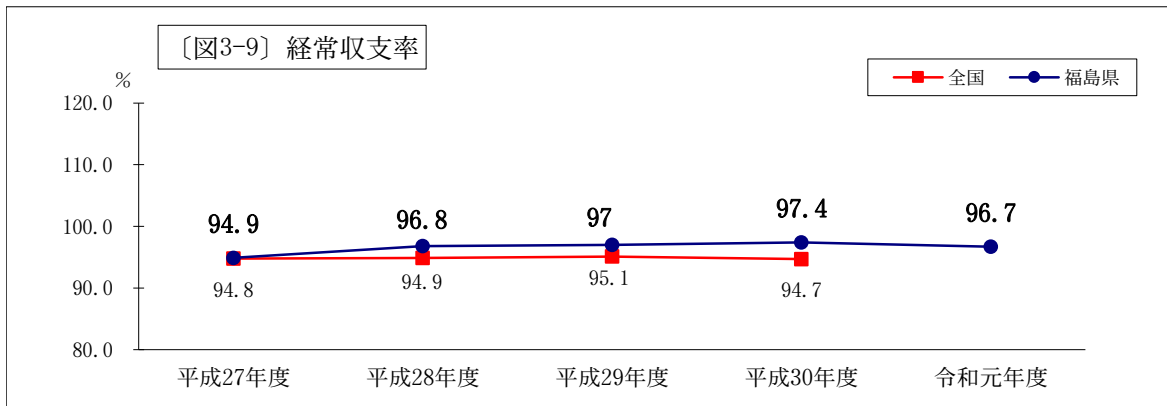
〔図3-8〕



(5) 経常収支率

経常収支率は、前年度を0.7ポイント下回り96.7%となった。

〔図3-9〕



(注) (事業直接費用+事業管理費+事業外費用) / (事業収益+事業外収益) × 100

(6) 当期剰余金

合計で前年度より87百万円増加（前年度比3.3%増）し、県全体として2,687百万円の黒字となった。総合農協全5組合が剰余金を計上した。

〔表3-3〕

〔表3-3〕 当期剰余金（損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
H27	16	5,231	327	1	45	45	5,186
H28	4	2,614	654	1	158	158	2,456
H29	5	3,764	753				3,764
H30	4	2,608	652	1	8	8	2,600
R元	5	2,687	537				2,687

(7) 当期末処分剰余金

合計で前年度より252百万円減少（前年度比4.4%減）し、5,494百万円となった。総合農協全5組合が未処分剰余金を計上した。

〔表3-4〕

〔表3-4〕 当期末処分剰余金（未処理損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期末処分剰余金			当期末処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
H27	17	7,553	444				7,553
H28	5	5,731	1,146				5,731
H29	5	6,430	1,286				6,430
H30	5	5,746	1,149				5,746
R元	5	5,494	1,099				5,494

4 主要事業

(1) 信用事業

ア 貯金

貯金月末平均残高は、前年度より4,766百万円減少（前年度比0.3%減）し1,895,041百万円となった。各種キャンペーンや地公体の預け金獲得等により、貯金を確保したことによって要求払貯金は増加したが、定期性貯金は減少した。なお、貯金残高に占める定期性貯金の比率は、前年度より1.4ポイント減少し54.8%となった。

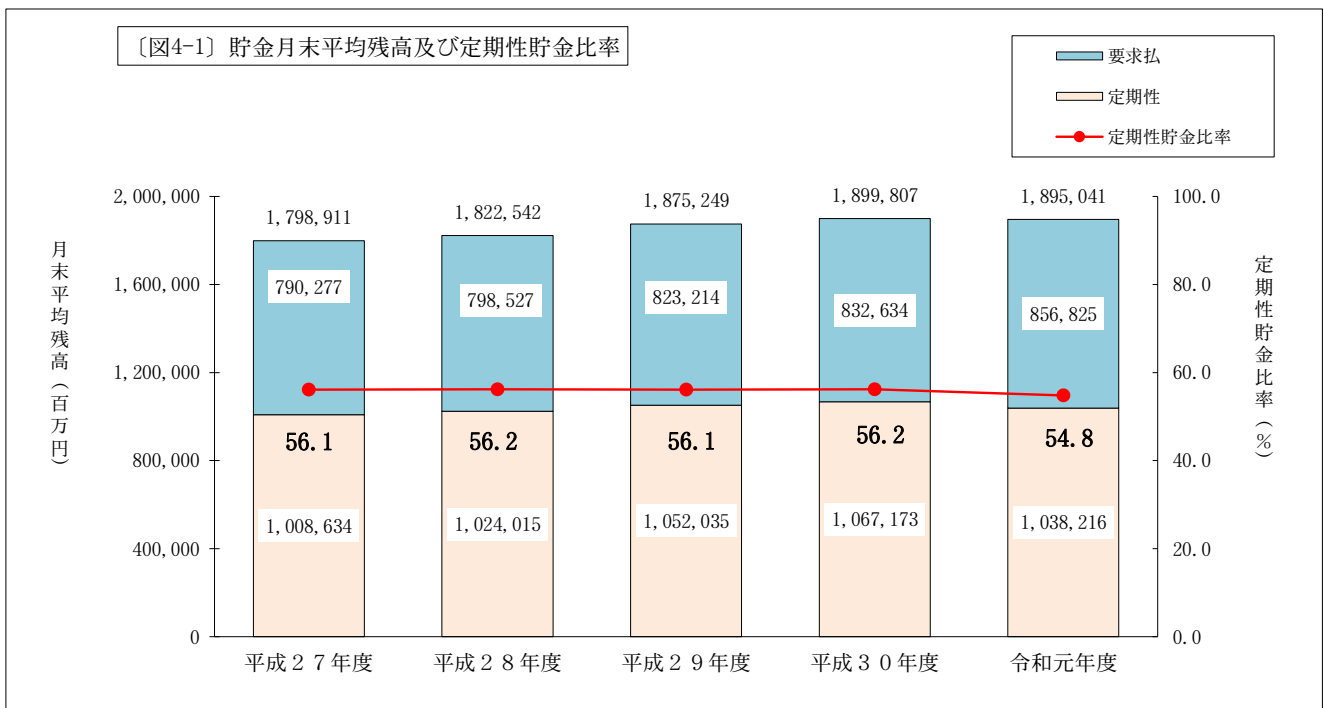
〔図4-1 図4-2〕

信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高は、前年度より2,753千円減少し1,705,707千円となった。

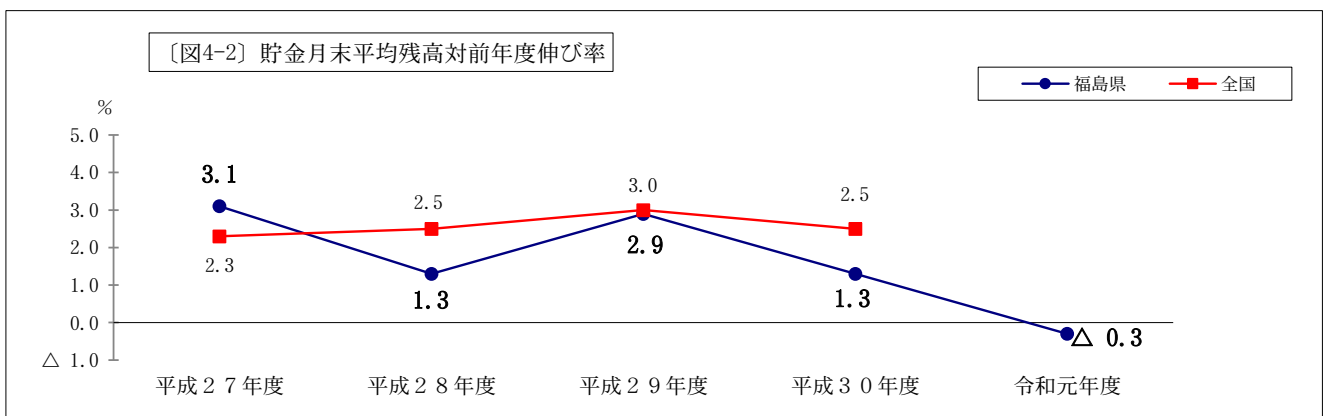
〔図4-3〕

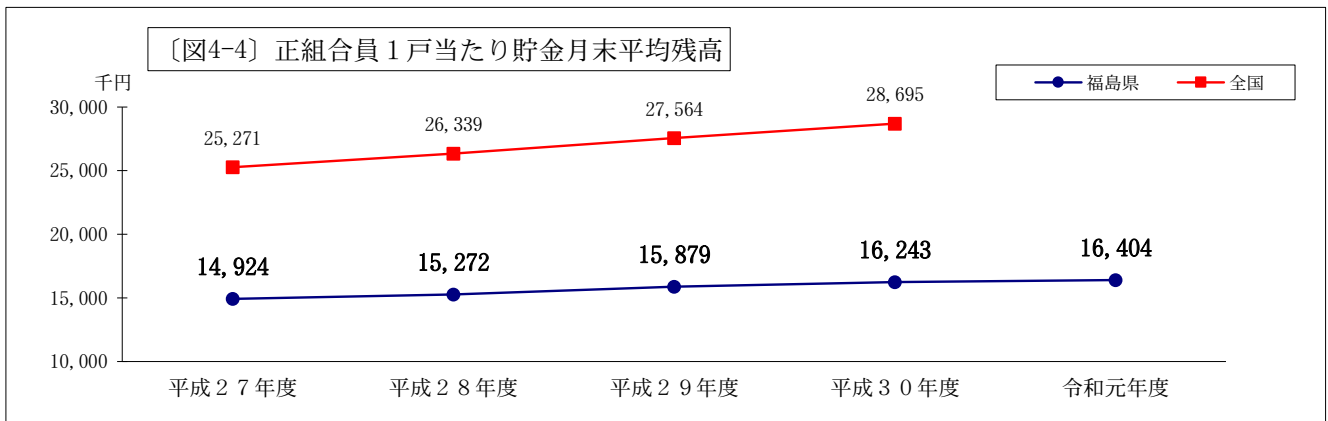
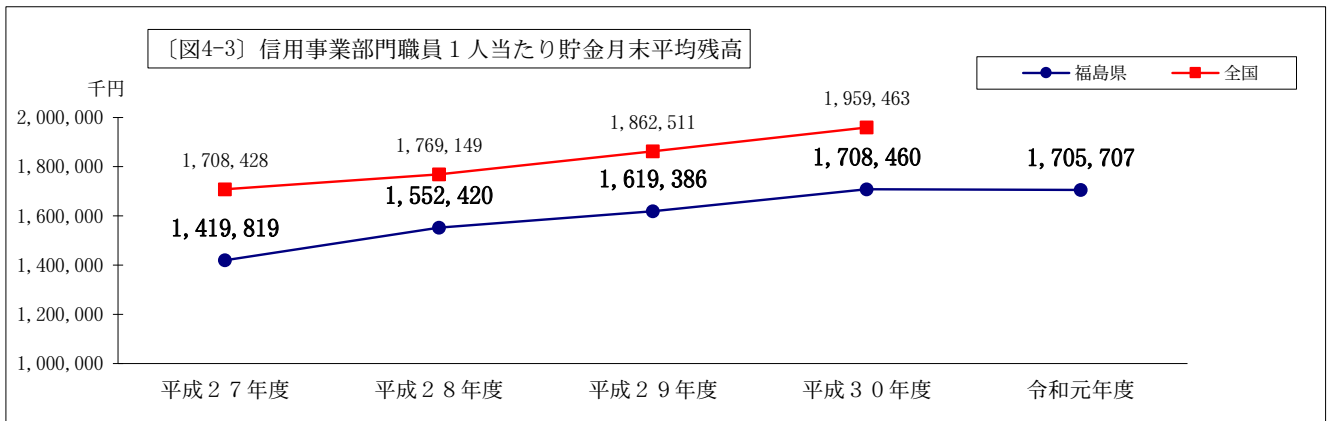
正組合員1戸当たり貯金月末平均残高は、前年度より161千円増加し16,404千円となった。

〔図4-4〕



(注) 定期性貯金比率=定期性貯金月末平均残高/貯金月末平均残高×100





イ 貸出金

貸出金月末平均残高は、住宅ローンの増加等により27,165百万円増加（前年度比6.6%増）し436,919百万円となり、増加傾向が続いている。

〔図4-5 図4-6〕

信用事業部門職員 1人当たり貸出金月末平均残高は、前年度より24,782千円増加し393.266千円となった。

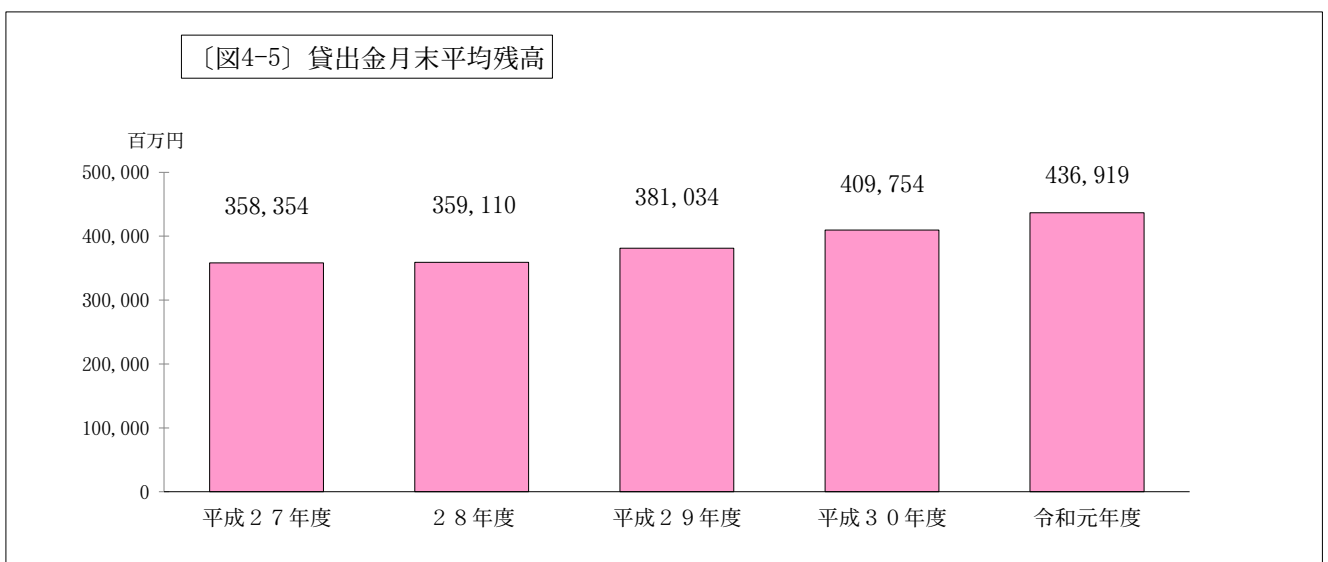
〔図4-7〕

正組合員 1戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度より279千円増加し3,782千円となった。

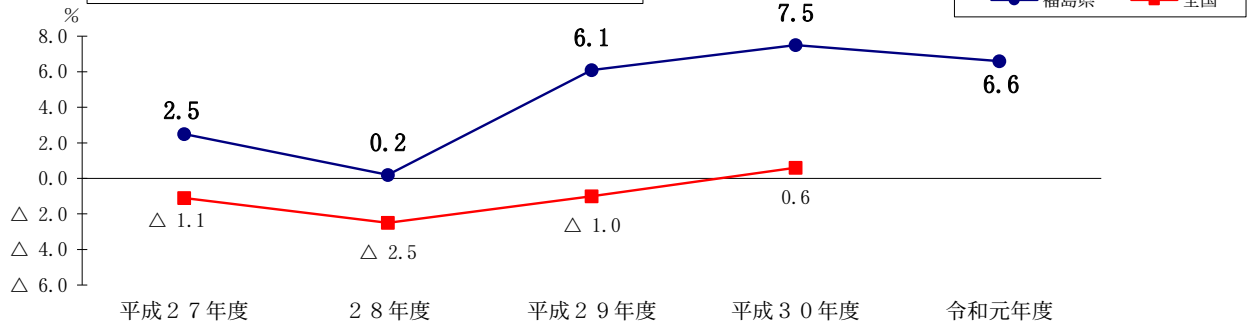
〔図4-8〕

貸出金の貯金に占める割合（貯貸率）は、前年度より1.5ポイント増加し23.1%となった。

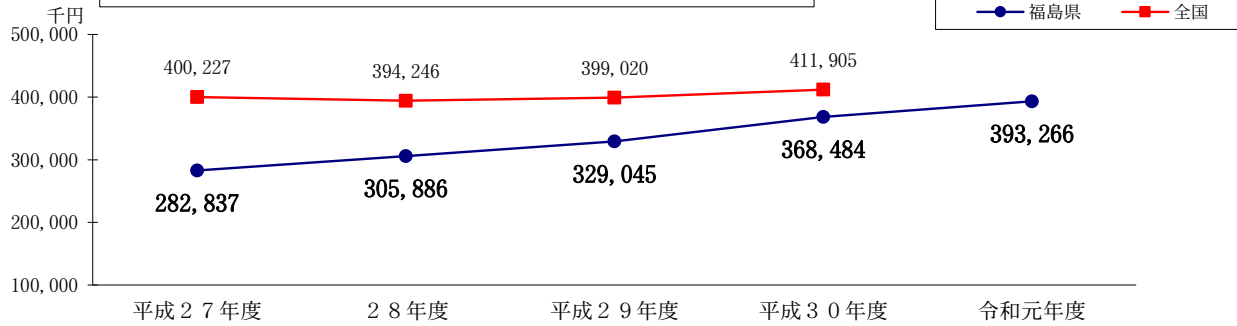
〔図4-9〕



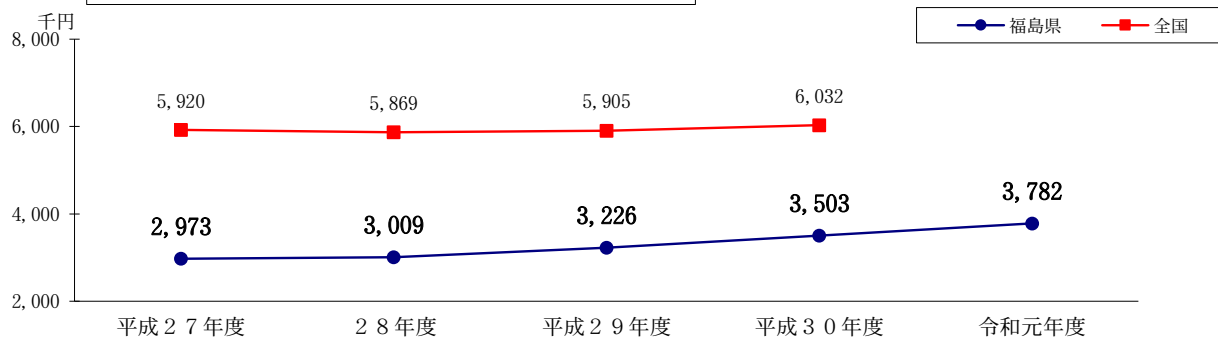
〔図4-6〕 貸出金月末平均残高対前年度伸び率



〔図4-7〕 信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高

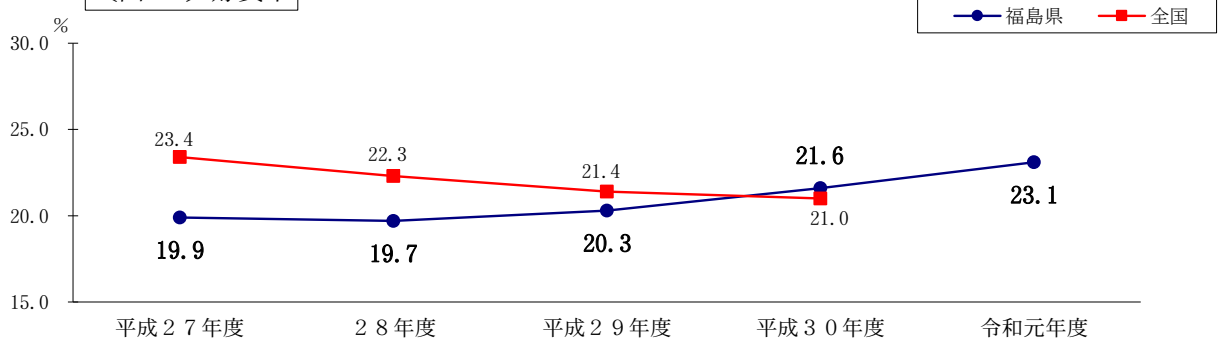


〔図4-8〕 正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高



(注) 貸出金月末平均残高/貯金月末平均残高×100

〔図4-9〕 貯貸率



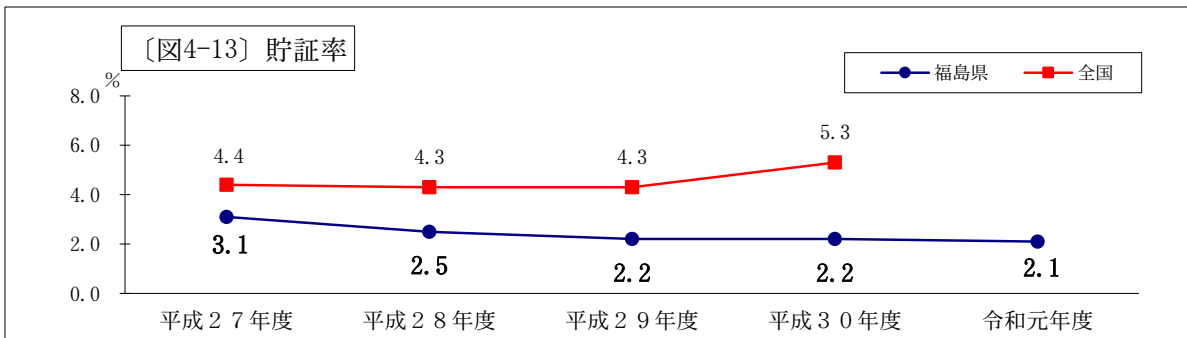
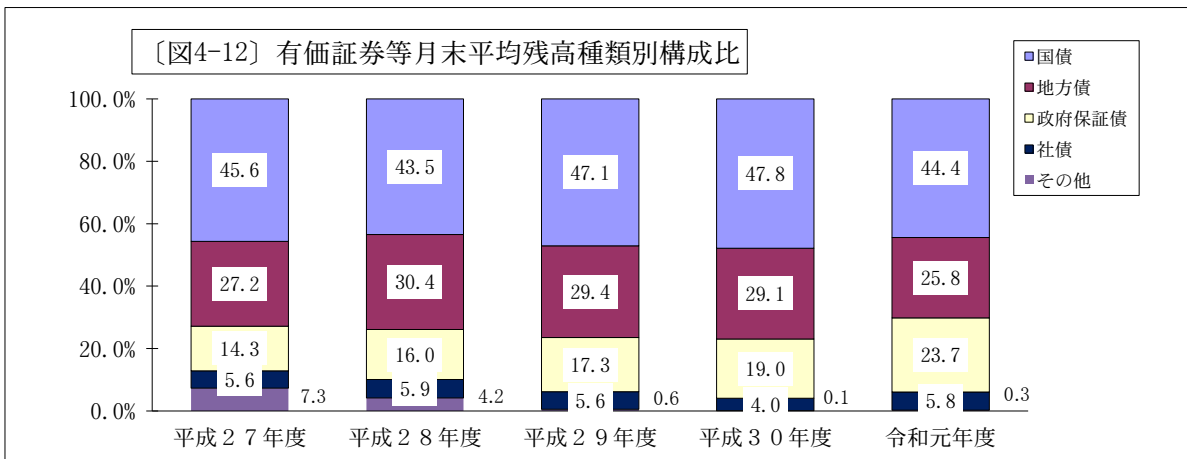
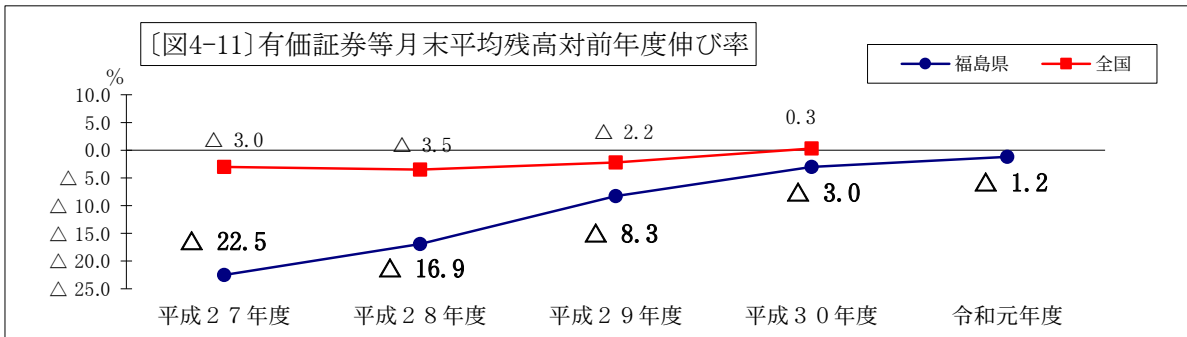
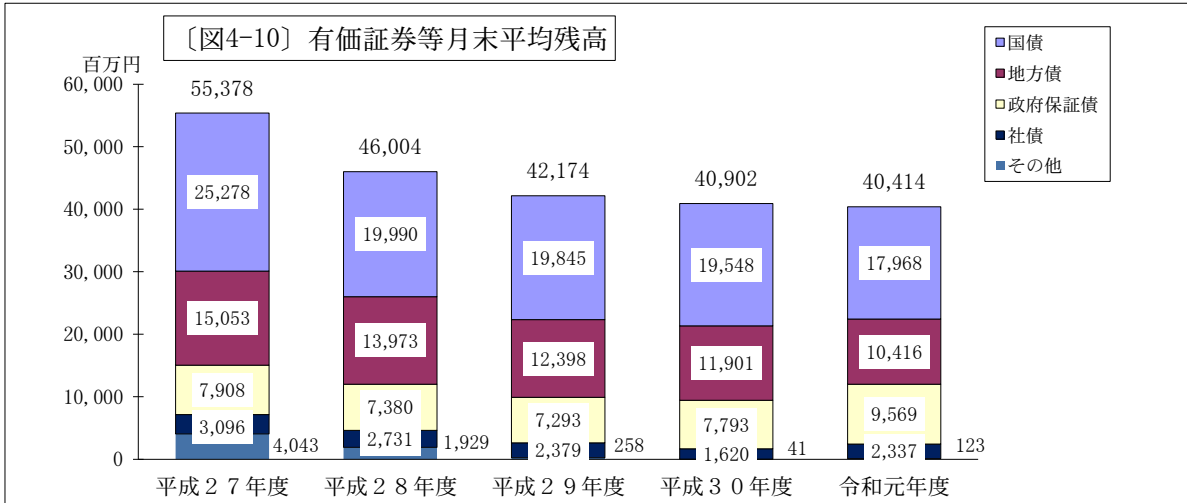
ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、低金利の影響で減少傾向にあり、488百万円減少（前年度比1.2%減）の40,414百万円となった。

〔図4-10 図4-11〕

構成比をみると、国債が最も大きい比率（44.4%）を占め、次いで地方債（25.8%）、政府保証債（23.7%）、社債（5.8%）の順となっている。また、有価証券等の貯金に占める割合（貯証率）は、前年度とほぼ変わらず2.1%となった。

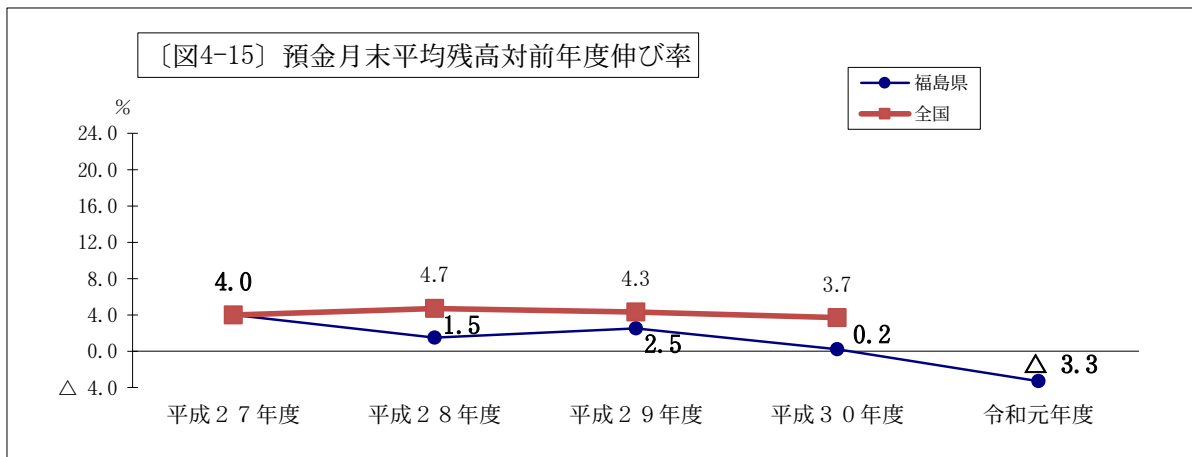
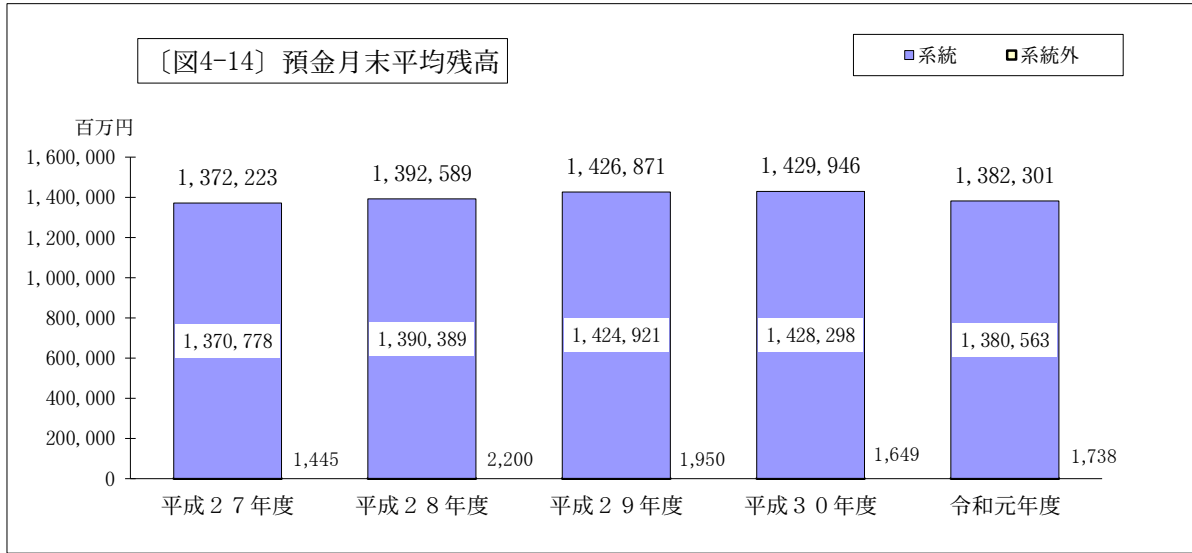
〔図4-12 図4-13〕



エ 預金

預金月末平均残高は、前年度より47,645百万円減少（前年度比3.3%減）し1,382,301百万円となった。その預け先は、ほぼ全額農林中央金庫となっている。

〔図4-14 図4-15〕



(注) 有価証券等月末平均残高／貯金月末平均残高×100

オ 利回り

運用利回りは前年度を0.06ポイント下回り0.73%と低金利が続いている。また、吸収利回りは前年度と変わらず0.05%となった。

この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度より0.06ポイント減少し0.68%となった。

〔表4-1〕

〔表4-1〕 利回り

(単位：%)

年度 項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用利回り(A)	0.95	0.86	0.81	0.79	0.73
預金	0.65	0.60	0.56	0.55	0.53
有価証券	1.18	1.08	1.08	1.04	0.98
貸出金	1.95	1.76	1.63	1.54	1.32
吸収利回り(B)	0.08	0.07	0.06	0.05	0.05
貯金	0.08	0.07	0.06	0.05	0.04
借入金	0.20	0.16	0.08	0.07	0.05
運用収益率(A-B)	0.87	0.79	0.75	0.74	0.68

- (注) 運用利回り = (預金利息 + 有価証券利息配当金 + 貸出金利息)
 \div (預金月末平残 + 有価証券等月末平残 + 貸出金月末平残) $\times 100$
- 預金利回り = 預金利息 \div 預金月末平残 $\times 100$
- 有価証券利回り = 有価証券利息配当金 \div 有価証券等月末平残 $\times 100$
- 貸出金利回り = 貸出金利息 \div 貸出金月末平残 $\times 100$
- 吸収利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息)
 \div (貯金月末平残 + 借入金月末平残) $\times 100$
- 貯金利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息) \div 貯金月末平残 $\times 100$
- 借入金利回り = 借入金利息 \div 借入金月末平残 $\times 100$

(2) 共済事業

長期共済（年金共済を除く。）保有高は、満期時の解約や新規契約の減少により240,178百万円減少（前年度比3.4%減）し6,741,534百万円となり、平成17年度以降減少傾向にある。

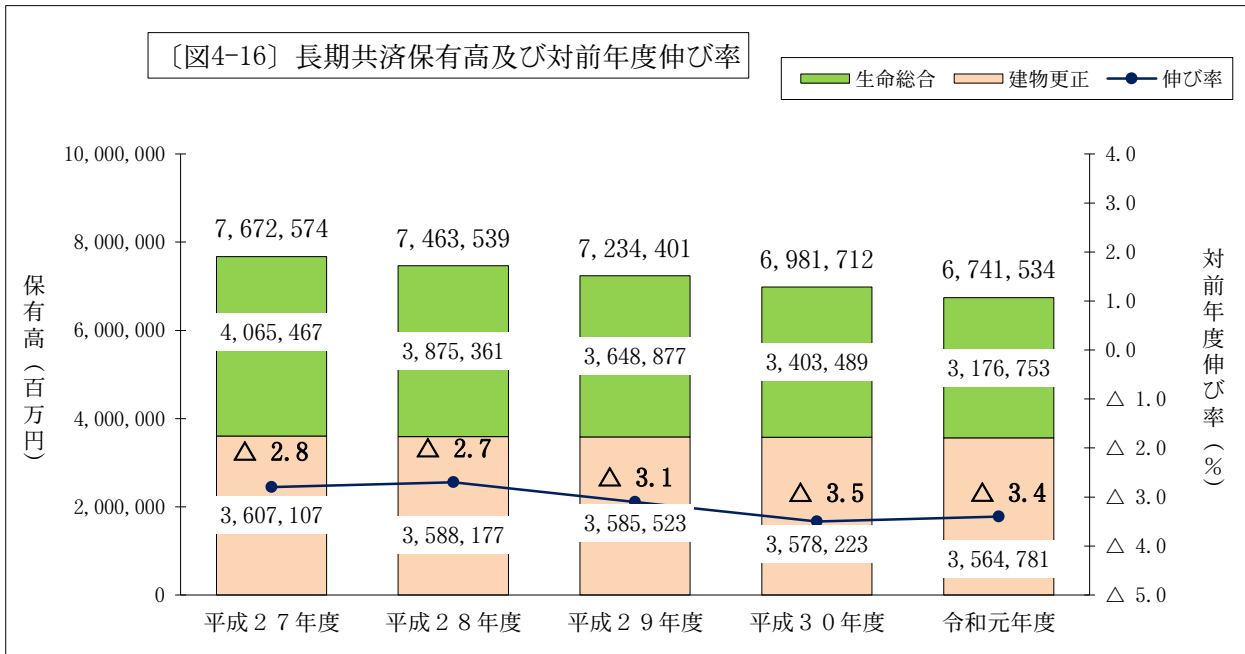
〔図4-16〕

共済事業部門職員1人当たり保有高は、前年度より8,547万円減少し573,748万円となっている。

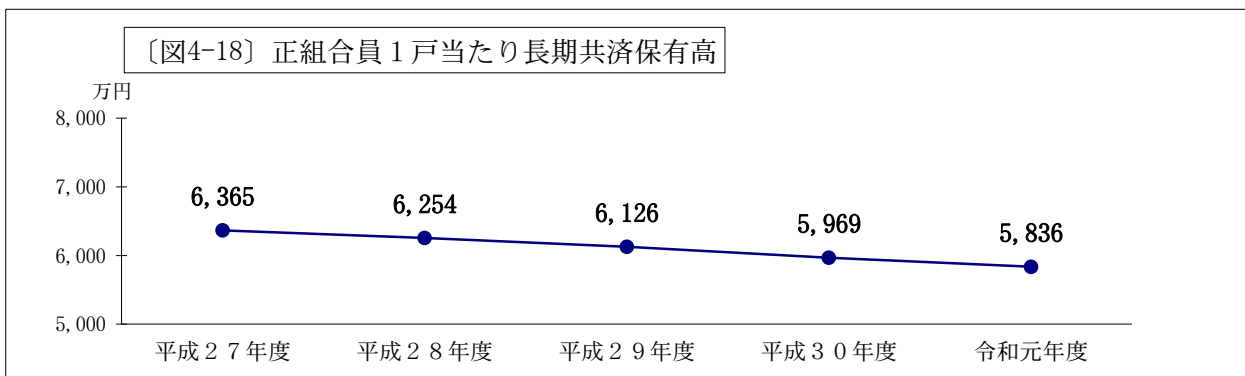
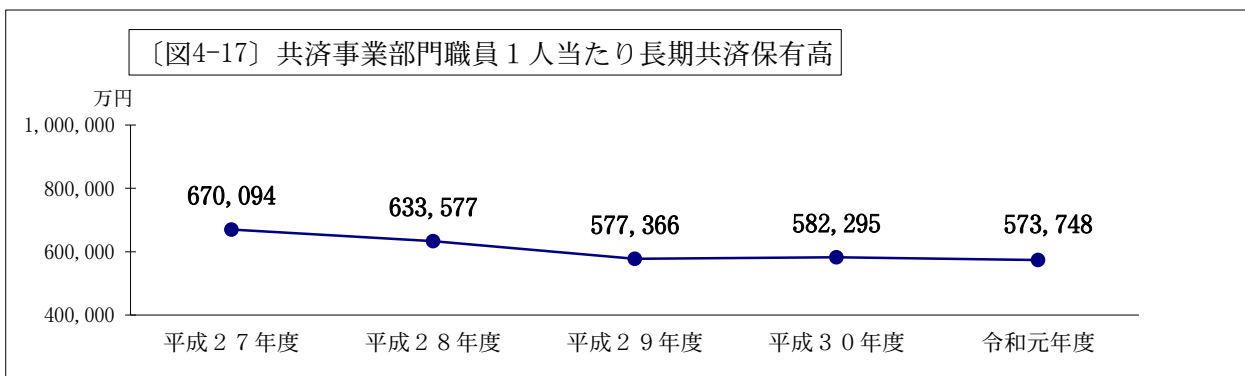
〔図4-17〕

正組合員1戸当たり保有高は、前年度より133万円減少し5,836万円となっている。

〔図4-18〕



(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。



※ 長期共済保有高の数値は業務報告書から抜粋

(3) 購買事業

購買品供給高は、生産資材の農業機械、燃料、自動車等について子会社へ事業移管した組合があるため、11,058百万円減少（前年度比23.5%減）し36,049百万円となった。

〔表4-2 図4-19〕

品目別供給高をみると、生産資材が4,590百万円減少（同13.7%減）し28,977百万円、生活物資が6,468百万円減少（同47.8%減）し7,072百万円となっている。

〔表4-2 図4-20〕

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は、前年度より3,948千円増加し、71,243千円となった。

〔図4-21〕

正組合員1戸当たり生産資材供給高は、前年度より36千円減少し、251千円となった。

〔図4-22〕

なお、購買手数料率は、前年度より0.22%減少し、14.46%となった。

〔図4-23〕

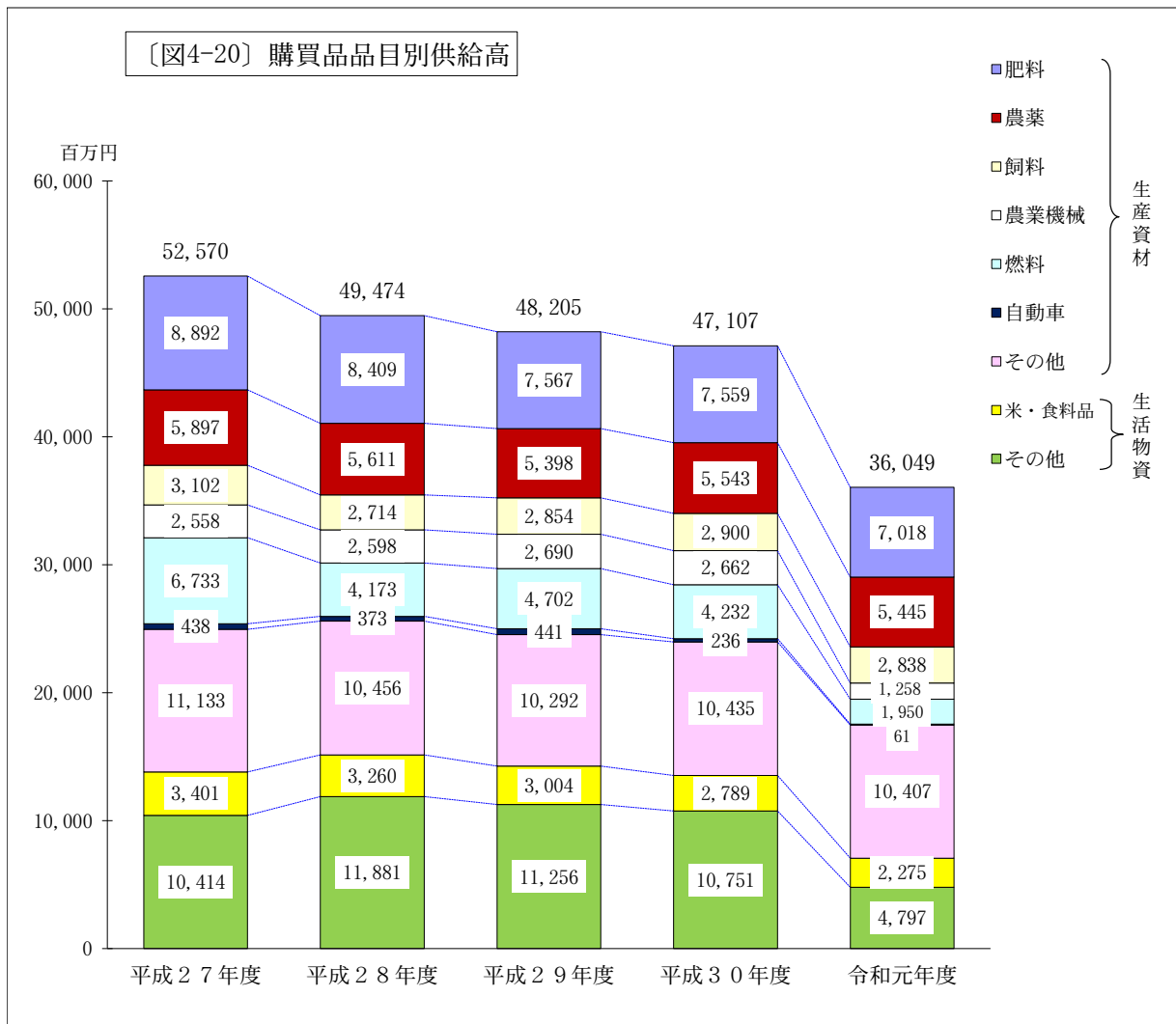
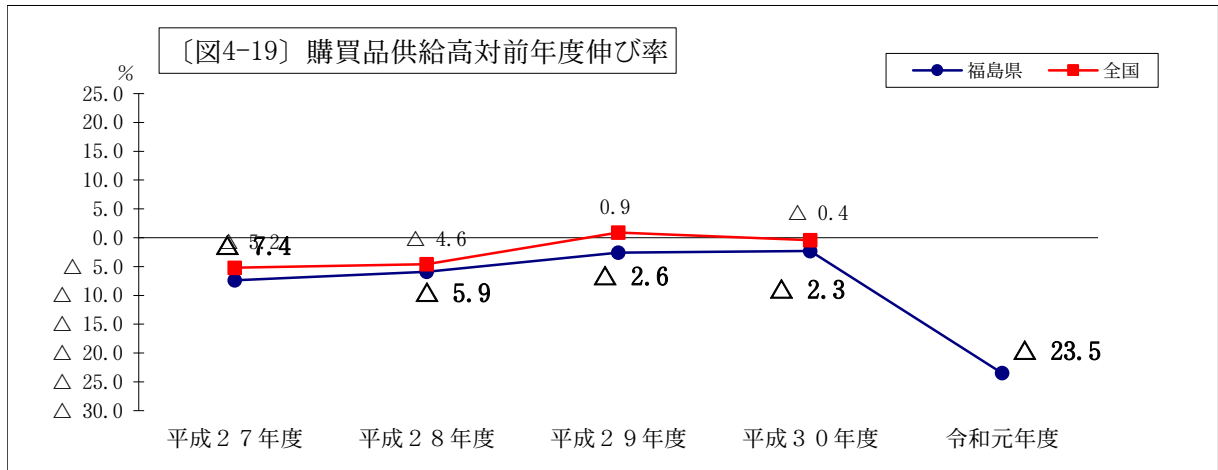
〔表4-2〕 購買事業の状況及び購買品供給高の推移

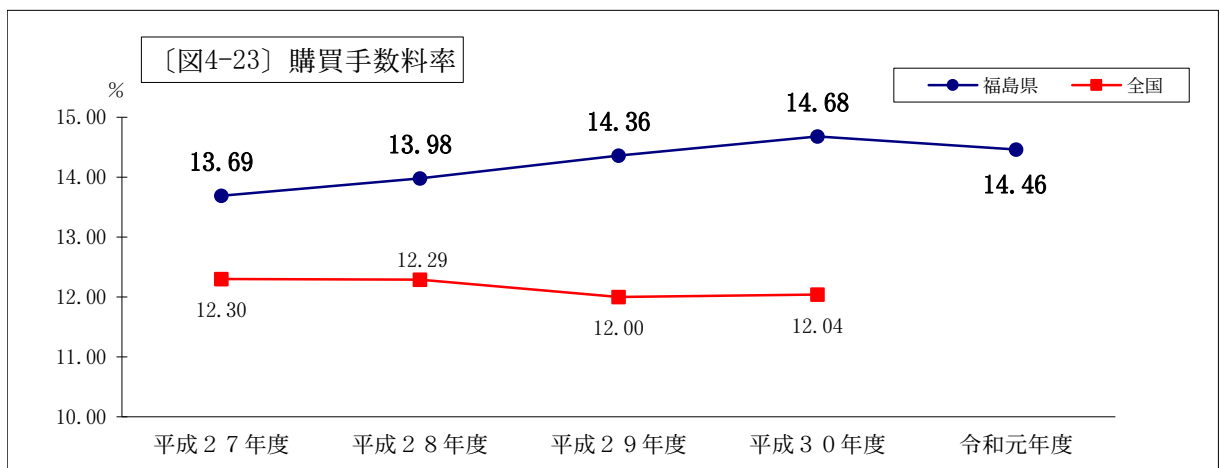
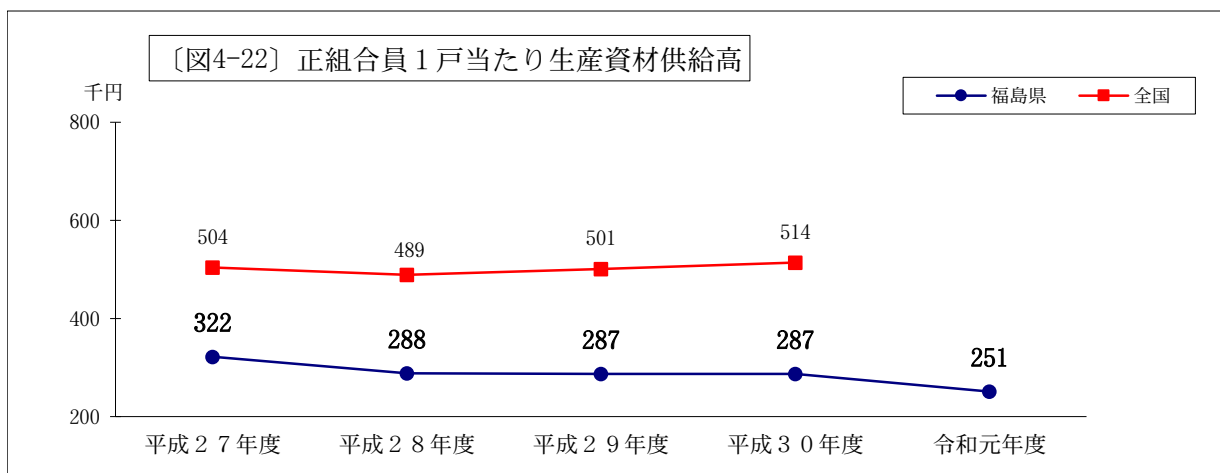
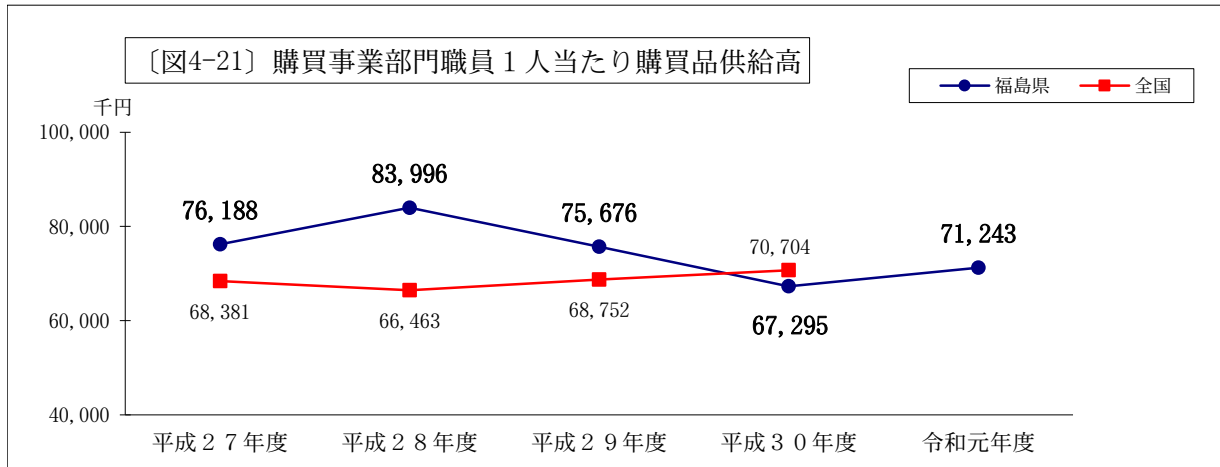
(単位：百万円、%)

区分 品目	受入額			供給高		利益	利益率	
		系統利用額	利用率		構成比			
生産資材	肥料	5,858	5,172	88.3	7,018	19.5	1,174	20.04
	農薬	4,638	3,833	82.6	5,445	15.1	889	19.17
	飼料	2,652	1,693	63.8	2,838	7.9	192	7.25
	農業機械	1,065	736	69.2	1,258	3.5	109	10.21
	燃料	1,684	1,430	84.9	1,950	5.4	262	15.54
	自動車	53	2	3.5	61	0.2	5	8.63
	その他	9,110	6,870	75.4	10,407	28.9	1,339	14.70
小計	25,060	19,735	78.8	28,977	80.4	3,969	15.84	
生活物資	食料品	1,842	1,288	70.0	2,275	6.3	407	22.09
	その他	3,950	2,960	74.9	4,797	13.3	836	21.16
	小計	5,792	4,249	73.4	7,072	19.6	1,243	21.46
合計	30,852	23,984	77.7	36,049	100.0	5,212	16.89	

(単位：百万円、%)

区分・年度 品目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	
生産資材	肥料	8,892	2.3	8,409	▲ 5.4	7,567	▲ 10.0	7,559	▲ 0.1	7,018	▲ 7.2
	農薬	5,897	1.7	5,611	▲ 4.8	5,398	▲ 3.8	5,543	2.7	5,445	▲ 1.8
	飼料	3,102	▲ 5.9	2,714	▲ 12.5	2,854	5.2	2,900	1.6	2,838	▲ 2.1
	農業機械	2,558	▲ 2.8	2,598	1.6	2,690	3.5	2,662	▲ 1.0	1,258	▲ 52.7
	燃料	6,733	▲ 24.8	4,173	▲ 38.0	4,702	12.7	4,232	▲ 10.0	1,950	▲ 53.9
	自動車	438	▲ 15.8	373	▲ 14.8	441	18.2	236	▲ 46.5	61	▲ 74.2
	その他	11,133	▲ 9.0	10,456	▲ 6.1	10,292	▲ 1.6	10,435	1.4	10,407	▲ 0.3
小計	38,754	▲ 8.0	34,333	▲ 11.4	33,945	▲ 1.1	33,567	▲ 1.1	28,977	▲ 13.7	
生活物資	食料品	3,401	▲ 2.0	3,260	▲ 4.1	3,004	▲ 7.9	2,789	▲ 7.2	2,275	▲ 18.4
	その他	10,414	▲ 6.5	11,881	14.1	11,256	▲ 5.3	10,751	▲ 4.5	4,797	▲ 55.4
	小計	13,816	▲ 5.4	15,141	9.6	14,260	▲ 5.8	13,540	▲ 5.0	7,072	▲ 47.8
合計	52,570	▲ 7.4	49,474	▲ 5.9	48,205	▲ 2.6	47,107	▲ 2.3	36,049	▲ 23.5	





(注) 購買手数料/当期供給高×100

(4) 販売事業

販売品販売高は、前年度より132百万円増加（前年度比0.1%増）し88,634百万円となった。

〔表4-3 図4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米が、前年度より3,073百万円増加（同8.8%増）し37,920百万円、野菜が、前年度より2,970百万円減少（同14.6%減）し17,428百万円、果実が、477百万円増加（同4.3%増）し11,466百万円となった。

〔表4-3 図4-25〕

販売事業部門職員1人当たり販売品販売高は、前年度より4,727千円減少し153,879千円となった。また、正組合員1戸当たり販売品販売高は、前年度より10千円増加し767千円となっており、平成26年より増加傾向にある。

〔図4-26 図4-27〕

販売手数料率は、前年度とほぼ変わらず4.87%となった。

〔図4-28〕

〔表4-3〕販売事業の状況及び販売品販売高の推移

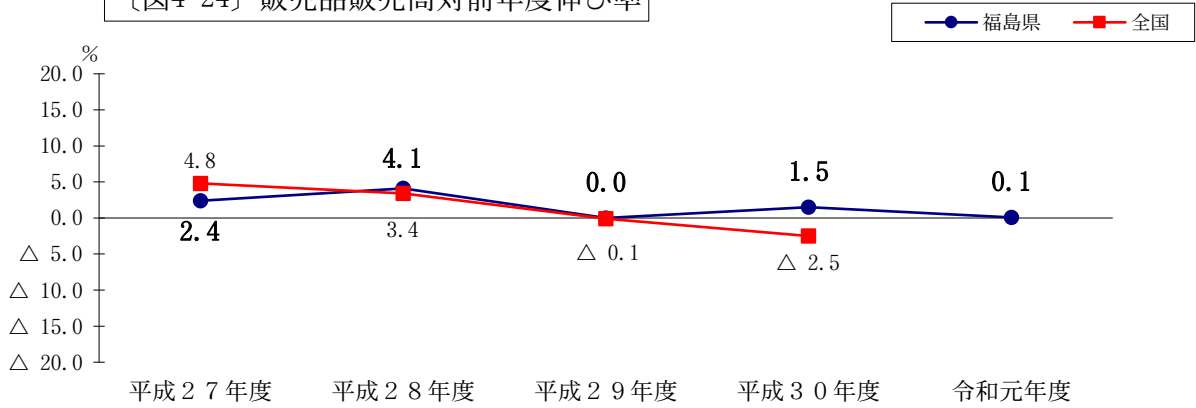
（単位：百万円、%）

区分 品目	販売高			販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
	系統利用額	利用率				
米	37,920	19,957	52.6	42.8	2,856	7.53
野菜	17,428	17,031	97.7	23.0	510	2.92
果実	11,466	10,767	93.9	12.9	342	2.98
その他 農産物	8,605	5,140	59.7	9.7	405	4.70
畜産物	13,216	13,202	99.9	14.9	201	1.52
合計	88,634	66,097	74.6	100.0	4,314	4.87

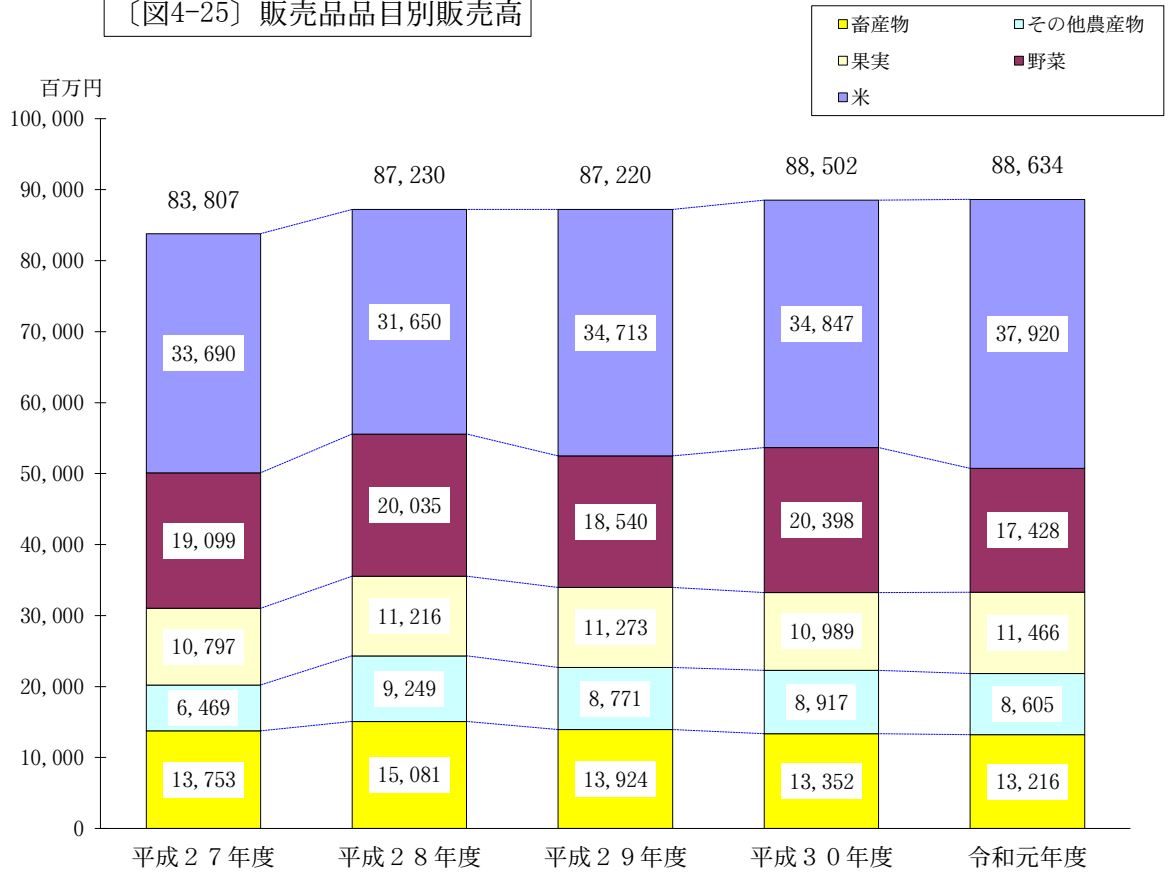
（単位：百万円、%）

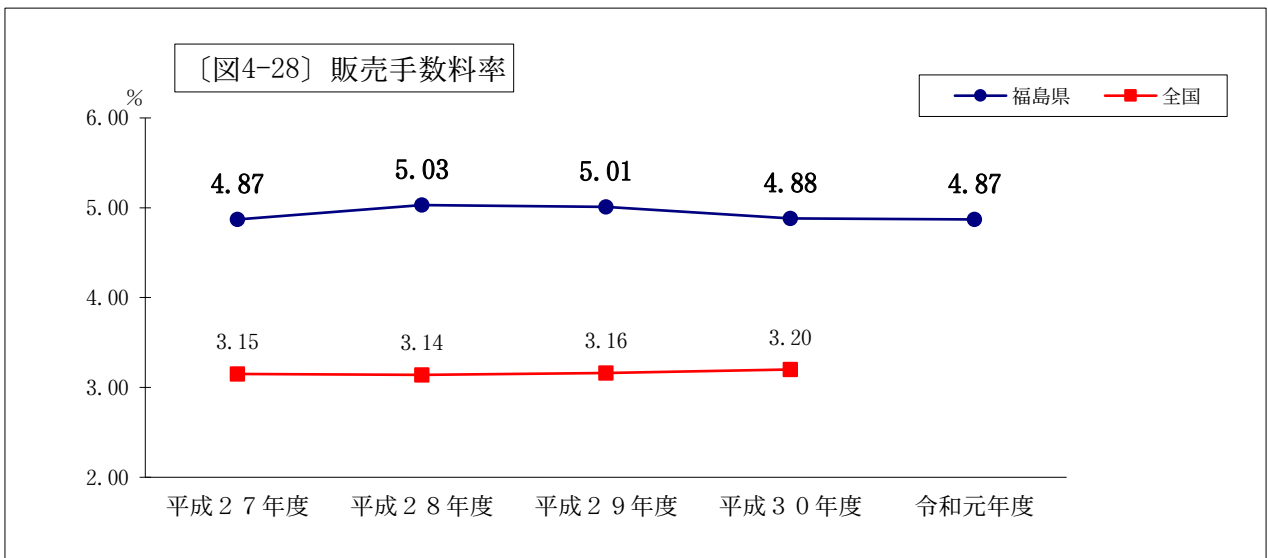
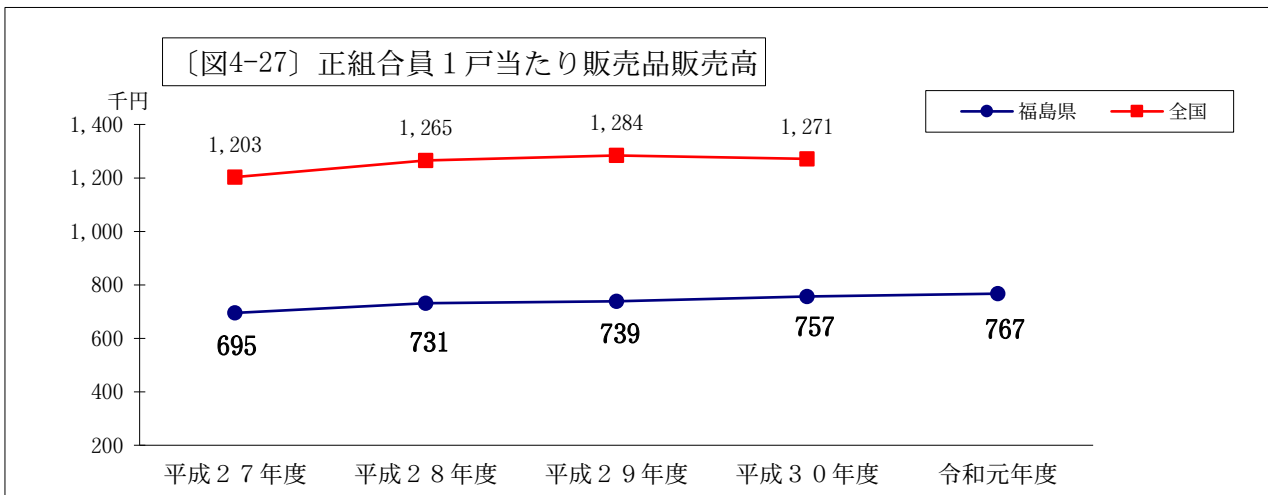
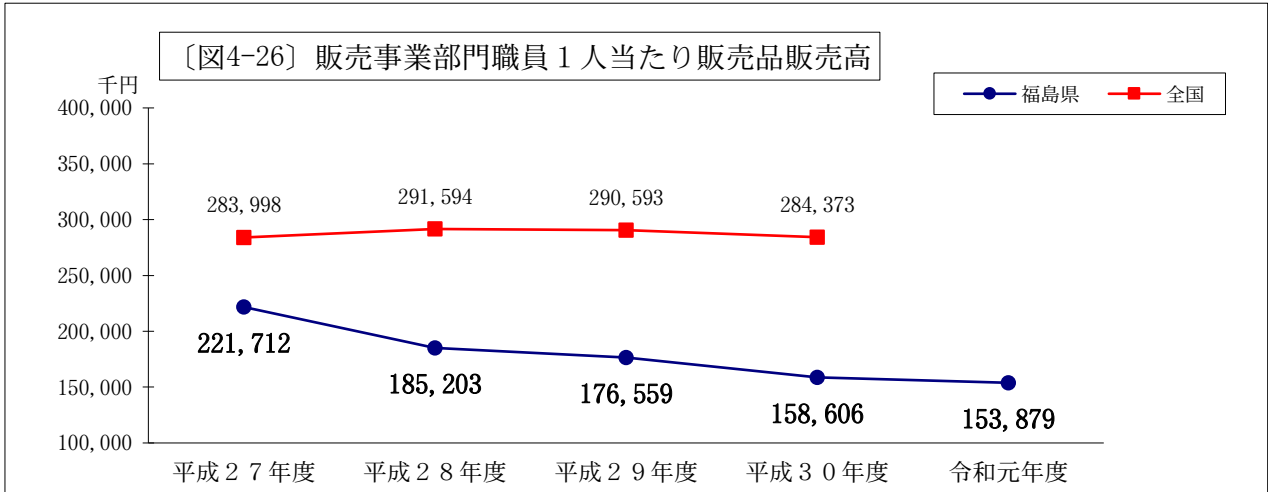
区分 品目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	33,690	▲ 2.7	31,650	▲ 6.1	34,713	9.7	34,847	0.4	37,920	8.8
野菜	19,099	0.3	20,035	4.9	18,540	▲ 7.5	20,398	10.0	17,428	▲ 14.6
果実	10,797	18.0	11,216	3.9	11,273	0.5	10,989	▲ 2.5	11,466	4.3
その他 農産物	6,469	▲ 4.5	9,249	43.0	8,771	▲ 5.2	8,917	1.7	8,605	▲ 3.5
畜産物	13,753	12.7	15,081	9.7	13,924	▲ 7.7	13,352	▲ 4.1	13,216	▲ 1.0
合計	83,807	2.4	87,230	4.1	87,220	▲ 0.0	88,502	1.5	88,634	0.1

〔図4-24〕 販売品販売高対前年度伸び率



〔図4-25〕 販売品品目別販売高





(注) 販売手数料 / 当期販売高 × 100

(5) 指導事業

営農指導員は前年度より18人減少して366人となった。また、営農指導員1人当たり正組合員戸数は、前年度より11戸増加して、316戸となっている。

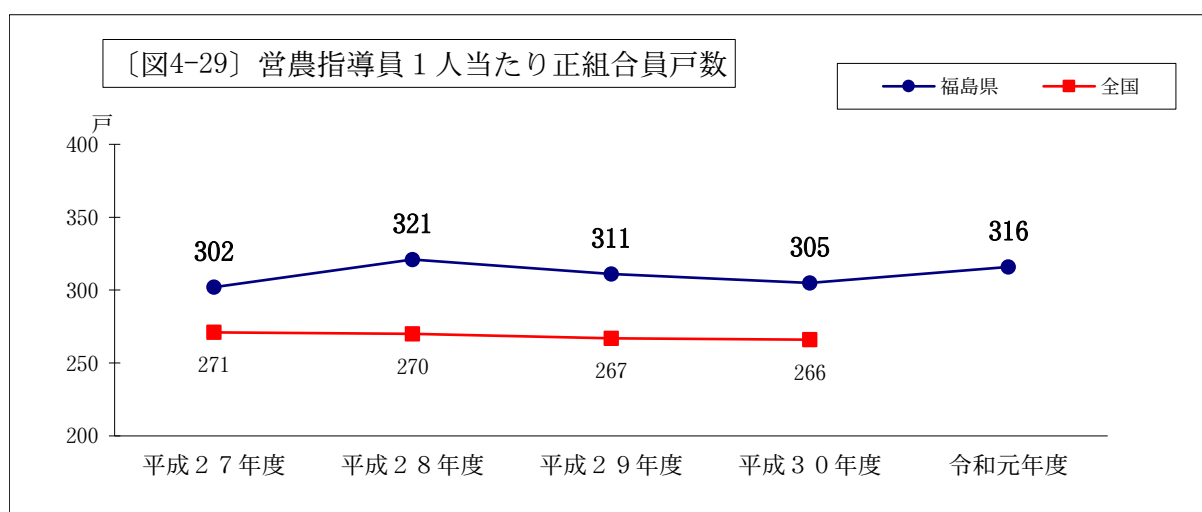
[表4-4 図4-29]

[表4-4] 営農指導員数

(単位：人)

年度区分		年				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営農指導員	総数	399	372	380	384	366
	1組合平均	23.5	74.4	76.0	76.8	73.2
	未設置組合数	0	0	0	0	0

※ 27年度まで17組合だったが、28年度より5組合。



(組合員及び役員等の状況 令和元事業年度末)

組合名	組合員数(人、団体)										正組合員の個人がいる戸数	准組合員の個人がいる戸数	
	正組合員						准組合員						合計
	個人	うち女性	法人	うち農事組合法人	うちその他の法人	合計	個人	団体	合計				
ふくしま未来	46,421	9,716	188	23	165	46,609	47,339	595	47,934	94,543	37,068	31,994	
福島さくら	38,131	7,135	171	14	157	38,302	34,746	464	35,210	73,512	33,301	27,642	
夢みなみ	18,529	2,571	73	4	69	18,602	12,955	253	13,208	31,810	16,660	9,593	
東西しらかわ	5,769	775	16	0	16	5,785	3,801	197	3,998	9,783	5,109	2,991	
会津よつば	27,011	4,981	128	26	102	27,139	18,360	716	19,076	46,215	23,383	13,424	
合計	135,861	25,178	576	67	509	136,437	117,201	2,225	119,426	255,863	115,521	85,644	
県平均	27,172	5,036	115	13	102	27,287	23,440	445	23,885	51,173	23,104	17,129	

組合名	役員数(人)													
	経営管理委員	うち省令第76条の2に該当する者					常勤理事	うち省令第76条の2に該当する者					うち組合長(理事長)	うち員外
		うち常勤	うち認定農業者	うち女性	うち員外	うち認定農業者		うち実践的能力者	うち女性	うち員外				
ふくしま未来	0	0	0	0	0	0	8	0	8	0	0	0	0	
福島さくら	0	0	0	0	0	0	12	4	8	0	0	1	0	
夢みなみ	0	0	0	0	0	0	6	2	4	0	0	1	0	
東西しらかわ	0	0	0	0	0	0	4	1	3	0	0	1	0	
会津よつば	0	0	0	0	0	0	8	4	4	0	0	1	0	
合計	-	-	-	-	-	-	38	11	27	-	-	4	-	
県平均	-	-	-	-	-	-	8	2	5	-	-	1	-	

組合名	役員数（人）													
	非常勤 理事	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 女性	うち 員外	常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外	非常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外
ふくしま未来	45	21	24	0	8	0	2	0	0	0	6	0	0	2
福島さくら	46	20	17	0	4	0	2	0	0	2	4	0	0	0
夢みなみ	25	15	7	0	3	0	1	1	0	1	4	0	0	0
東西しらかわ	22	10	7	0	2	0	1	0	0	0	5	0	0	1
会津よつば	38	20	15	0	4	0	1	0	0	0	5	0	0	1
合計	176	86	70	-	21	-	7	1	-	3	24	-	-	4
県平均	35	17	14	-	4	-	1	-	-	1	5	-	-	1

組合名	役員数（人）							
	合計	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 使用人兼 務の理事	うち 員外
ふくしま未来	61	21	32	0	0	8	0	2
福島さくら	64	24	25	0	0	4	0	2
夢みなみ	36	17	11	0	1	3	0	1
東西しらかわ	32	11	10	0	0	2	0	1
会津よつば	52	24	19	0	0	4	0	1
合計	245	97	97	-	1	21	-	7
県平均	49	19	19	-	-	4	-	1

組合名	職員数（人）										
	職員総数							担当業務別職員数			
	参事	営農 指導員	その他の 職員	計	うち 女性	うち 常勤 嘱託	常勤 嘱託 うち 女性	信用	共済	購買	販売
ふくしま未来											
福島さくら	0	74	1,383	1,457	758	663	479	323	252	193	182
夢みなみ	0	40	540	580	255	98	58	142	151	65	97
東西しらかわ	0	8	166	174	84	31	24	37	51	24	23
会津よつば	0	108	1,023	1,131	537	321	194	256	262	138	197
合計	-	366	4,263	4,629	2,138	1,135	771	1,111	1,175	506	576
県平均	-	73	853	926	428	227	154	222	235	101	115

組合名	職員数（人）								支所等数			
	担当業務別職員数							合計	支所			購買 店舗 店舗数
	保管	加工	利用	指導	宅地等 供給	その他 事業等	外務専従		出張所	うち 信用事業 を行う か所数	その他 事業所	
ふくしま未来								2				1
福島さくら	4	1	16	86	0	400	1,457	150	57	57	54	33
夢みなみ	1	1	0	37	0	86	580	84	24	24	23	16
東西しらかわ	0	0	7	10	0	22	174	25	9	6	10	7
会津よつば	22	12	22	59	0	163	1,131	149	38	38	41	21
合計	29	15	70	313	-	834	4,629	638	196	193	174	108
県平均	6	3	14	63	-	167	926	128	39	39	35	22

(※)「購買店舗」とは、単なる商品展示場でなく、一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従職員（パート等の臨時職員を除く。）のいるものをいう。（給油施設を除く。）

Ⅲ 総合農協・連合会等一覧表

1 総合農協所在地等(令和3年3月1日現在)

組 合 名	所 在 地	電話番号	組合長氏名	規模区分	事 業 区 域
ふくしま未来	960-0185 福島市北矢野目字原田東1-1	024-554-5500	数又 清市	5	福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、川俣町、桑折町、国見町、新地町、大玉村、飯館村
福島さくら	963-8502 郡山市朝日2丁目14-7	024-922-3733	管野 啓二	5	郡山市、いわき市、田村市、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
夢みなみ	962-0839 須賀川市大町85	0248-72-5211	橋本 正和	5	白河市の一部、須賀川市、鏡石町、矢吹町の一部、石川町、浅川町、古殿町、天栄村の一部、西郷村、泉崎村、中島村、玉川村、平田村
東西しらかわ	963-5663 東白川郡棚倉町大字流字中豊88	0247-57-5923	薄葉 功	5	白河市の一部、矢吹町の一部、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、天栄村の一部
会津よつば	965-0025 会津若松市扇町35-1	0242-37-2222	長谷川正市	5	会津若松市、喜多方市、下郷町、只見町、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、湯川村、北塩原村、昭和村、檜枝岐村

(注) [規模区分(正組合員戸数)]
 1 1,000戸未満
 2 1,000～1,999戸
 3 2,000～2,999戸
 4 3,000～4,999戸
 5 5,000戸以上

2 連合会所在地等(令和3年3月1日現在)

	連 合 会 等 名	所 在 地	電話番号	会長氏名
全国 区域	全国農業協同組合連合会福島県本部	960-0296 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3201	本部長 渡部 俊男
	全国共済農業協同組合連合会福島県本部	960-0297 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3355	本部長 服部 道夫
県 区域	福島県農業協同組合中央会	960-0294 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3040	会長 菅野 孝志
	福島県厚生農業協同組合連合会	960-0298 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3450	経営管理委員会会長 菅野 孝志

令和3年3月 発行

「農業協同組合要覧」
令和2年版（令和元事業年度）

編集・発行

福島県農林水産部農業経済課

福島県福島市杉妻町2-16

TEL (024) 521-7347